

## (4) イグアス移住地

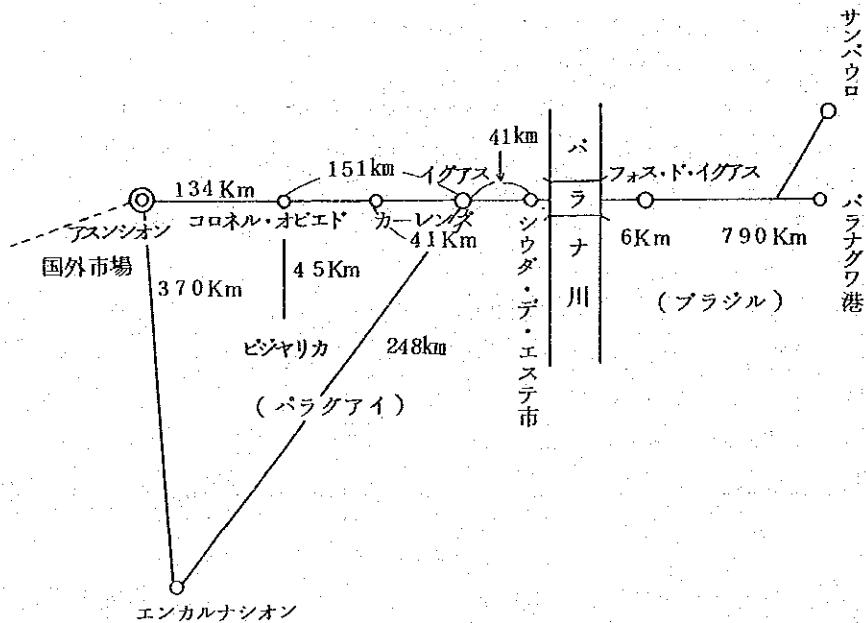
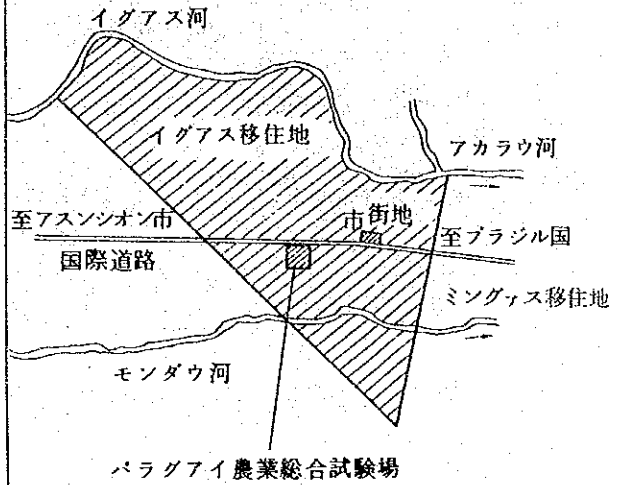
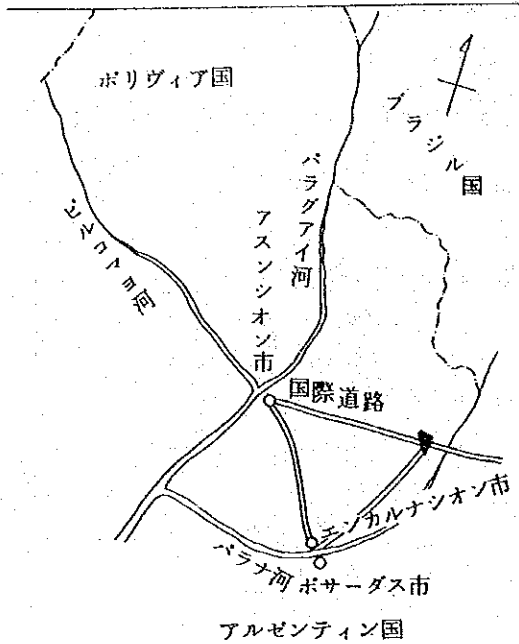
所在地	アルト・パラナ県イグアス市 DISTRITO DE YGUAZU (COLONIA YGUAZU), Km 41, S/RUTA INTERNACIONAL, Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY	
面積	87,762 ha	
経緯	1960年事業団の前身である日本海外移住振興株式会社がマルチン商会の所有地を購入、直ちに造成・区画割測量等入植地造成工事が進められ、翌61年8月にブラム、チャベス両移住地より分家14戸が第1陣として入植した。 日本からの入植は、2年後の1963年第1陣の9戸が初まりで、以降、現地入植、内地入植が続き1988年4月1日現在、日系人209戸が、他にパラグエイ人1,056戸が入植している。	
自然環境	地形	国際道路沿線で一般に標高が高く南北に次第に低くなっており、最高299m、最低182mである。地域の北端をイグアス河、南端近くをモンダウ河が流れており、何れもパラナ河にそそいでおり、これら両河川の沿岸部は低地で東西に緩やかなスロープを描く丘陵地である。
	土質・土壌	表土は「テーラ・ロシア」と呼ばれる暗赤色のラテライト化土壌が100~150cmで、その下層は黄赤色または赤色となっている。 粘土質が50%以上ある所が多く、適度の雨量がある場合は、土壌は植物にとって最高に良い状態であるが、3週間位雨が降らないと地表面は乾燥し通気性を欠く様になる。 自然カンボ(草原の意)の土壌は、砂土、黒泥土で一般にカリ、リン酸が不足し強酸性である。
	植生・林相	亜熱帯性の樹高30m前後の樹木が密生しており、低位部の湿地附近は細く樹丈が低い雑木が粗生しているが、台地に向い密生原生林と変化していく。 この亜熱帯林には各種の有用材がみられ、現地名セドロ・ラバーチョ・グワタンブ・ウビラロなどがある。
	気候	大陸性亜熱帯気候で年間雨量は1,700mm内外で、降雨量は年間を通して大体均一である。夏期(10月~4月)の最高気温は40℃近くになることがしばしばある。冬期(5月~9月)の最低気温は4℃で、降霜をみることがあるが、その頻度は年間5~10回程度である。 年間平均気温は22~23℃である。 風は低気圧による突風が招くこともあるが風倒木の被害が生じる程度の突風は数十年に1回あるかないかである。

社 会 環 境	主要都市への交通手段	移住地内に首都アスンシオン市より伯国大西岸のパラナグア港まで通じている国際道路があって、両国を結ぶ動脈で完全舗装されている。移住地より西へアスンシオンへの急行バス1日17便(2社)所要時間4時間30分、普通バスで1日10回、途中のコロネルオビエド・カーレンズ・ビジャリカに行くことが出来る。又ストロエネルへのバス便もあり、交通便良好、当移住地の中心部はブラジルとの国境から41kmの地点にある。																		
	地区内道路整備状況	幹線、支線とも盛土である。																		
	市場	アスンシオン市が主な市場であるが、近年ストロエスネル市の発展が著しく、同市も重要な市場となりつつある。																		
	電気	1974年8月に中庄の配線が完了し、1974年度末に日系農家を含め、ほぼ全電化された(事業団補助25,405千円)																		
	飲料水	井戸は深いもので20m、浅いものは6~10mで湧水する。移住地内の小川も水質良好で飲料水に適するが、11月~2月頃枯渇する場合がある。																		
公共施設	医療機関 イグアス診療所 現地医師1名、看護婦4名、簡単な手術・入院可能、 教育機関 1991年3月末日現在 マリスカル・フランシスコ・ソラノ・ロベス小学校(教師14,生徒688,内日系人133)(午前・午後2部制) パラグアイ日本中学校(教師10,生徒247,内日系人104) イグアス日本語小学校(教師6,生徒144) イグアス日本語中学校(教師3,生徒68) 公民館、警察駐在所、判事事務所、市役所、西語小・中学校校舎及び教員宿舎 日本人会・農協等 自治会集会場、農協事務所兼販売所、貯蔵サイロ																			
入植員(内地)戸数と人員	年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1987	小計	計
	戸数	13	13	14	9	11	6	10	4	7	7	2	6	12	4	15	14	138	285	
	人員	50	57	54	46	48	29	45	11	19	20	6	16	47	17	56	67	618	1,206	
1988年4月現在																				
入植世帯数	入植者	入植世帯数		農家戸数																
	区分	戸数		人数	戸数															
	日本人	209		1,011	157															
パラグアイ人	1,056		6,083	1,040																
主な出身県名：高知、北海道、岩手、愛媛																	1988年4月1日現在			

分 譲 状 況	総面積	87,763 ha
	分譲可能面積	1. 農耕地 75,336 ha (1,016 ロット) 2. 市街地 646 ha (526 ロット) 3. 保留地 11,781 ha
	ロット面積	大口300 ha, 大型60 ha, 小型30 ha, カンボ280 ha
	分譲条件及び価格	1. 農耕地 畜産センター跡地 30ha, 一括払 2,100千円, 分割払預金10%, 据置9年 5年分割払, 利息5%(年) 小口10ha, # 89 # # 30% # なし 5年 # # 5%(#) カンボ280ha, # 3,136 # # 30% # 2年, 7年 # # 5%(#) 2. 市街地 商住区1等 2,500m <sup>2</sup> 一括払220千円, 分割払頭金50%, 据置なし, 5年分割払, 利息5%(年) # 2等 6,500m <sup>2</sup> # 377千円, # 50%, # 5年 # # 5%(#) 小農園 20,000m <sup>2</sup> # 340千円, # 25%, # 5年 # # 5%(#)
分譲状況	1. 農耕地: 分譲済 72,478 ha (1,005 ロット) 未分譲 2,858 ha (35 ロット) 内公共団地 224 ha 7 ロット 2. 市街地: 分譲済 440 ha (388 ロット) 未分譲 206 ha (155 ロット) 内公共団地 133ha 20 ロット	
地権取得	農耕地 分譲 938 ロット 市街地 # 331 ロット  1991年3月末現在	
農 業	主作目	大豆, 小麦, トマト, 肉牛, 養鶏
	形態	大豆, 小麦等雑作, トマト, メロン等野菜及び肉牛, 養鶏を基幹とした単一経営もしくはこれらの複合経営
	農機具普及状況	トラクター 2台, コンバイン0.9台, トラック1.1台, 耕耘機0.7台 (1990年度農家経済調査)
	家畜飼育頭数	肉牛(23頭) (1990年度農家経済調査)
	営農支援機関	営農指導 事業団バラグァイ農業総合試験場 協力機関として隣接ミングァス移住地に農牧省の農林学校 金融機関 事業団, 農協(拓進ジョボイラ農協) 国立勸業銀行等 主作物販売取扱機関 農協及びアスンシオン市の商社

地区略図

移住地略図



## (b) ピラレタ移住地

所在地	コルディラ県ピリベブイ郡ピラレタ移住地 COLONIA PIRARETA, DISTRITO DE PIRIBEBUY, DTO. CORDILLERA, PARAGUAY	
総面積	3,246ha	
経緯	1984年3月事業団がアスンシオン近郊蔬菜農家等の独立用地として、バ国政府既設のピラレタ移住地内に533haを購入。1ロッテ10~13haとして45ロッテを造成し、1984年8月から分譲を開始した。	
自然環境	地形	パラグァイ河の支流テブクアリ川とピリベブイ川の水源をなす標高250~270mの高原地帯に位置し、全体的になだらかな波状起伏をなしている。移住地の南側はテブクアリ川上流のジャグイ川までの急下傾斜、北側はカクッペ市まで続く山岳地帯、西側は標高332mの山岳に区切られ東側はなだらかな波状丘陵をなす高原地帯に続いている。
	地質・土壌	砂、小石の混合した赤色砂質壤土。侵水性良く保水力、通気性に富む。
	植生・林相	急峻な山岳地帯を除き平坦地は大部分が開発されているため、自然林は極く一部残されているにすぎない。岩盤地帯のため自然林には喬木は少ない。
	気候	夏期の最高平均気温37.5℃、冬期の最低平均気温0.5℃、年間平均気温22.5℃で冬期(5月~9月)には降霜をみることがあり、その頻度は年間3~5回程度である。 年間平均降雨量は約1,600mm、11月~4月は雨量が多く、6月~9月は少ない。 風は全体的に北東風が多く、8月~11月には南東風(寒風)が多いが、南方の山岳に遮られるため被害は少ない。移住地は高台にあり、風当たりが強いためユーカリの防風林が整備されている。
社会環境	主要都市への交通手段	アスンシオン市から国道2号線経由で75km、毎日10往復のバス便があり所要時間は2時間。 近傍都市のピリベブイ市(人口約8千人)まで6km、カクッペ市(人口約1.5千人)まで20km、両市へは頻繁にバス便がある。

社 会 環 境	市 場	殆どどの農産物はアスンシオンに出荷される。移住地内には糖密工場2, アルコール工場3があり, サトウキビは主として同工場へ販売される。
	地区内道路整備状況	1984年3月同移住地購入と同時に, 事業団は幹線道路の石橋架設, 明渠設置, 側溝新設, 盛土等の大改修を行ない, 雨天でも遂行可能である。
	電 化	電気はまだ導入されていない。灯火としては石油圧縮ランプを一般的に使用
	飲 料 水	各戸, 施設とも井戸水を利用
	公 共 施 設	スペイン語小学校 警察署
自治会・農協等	組合事務所建設用地 (アグロ・オリエンタル農協) アスンシオン日本人会に所属	

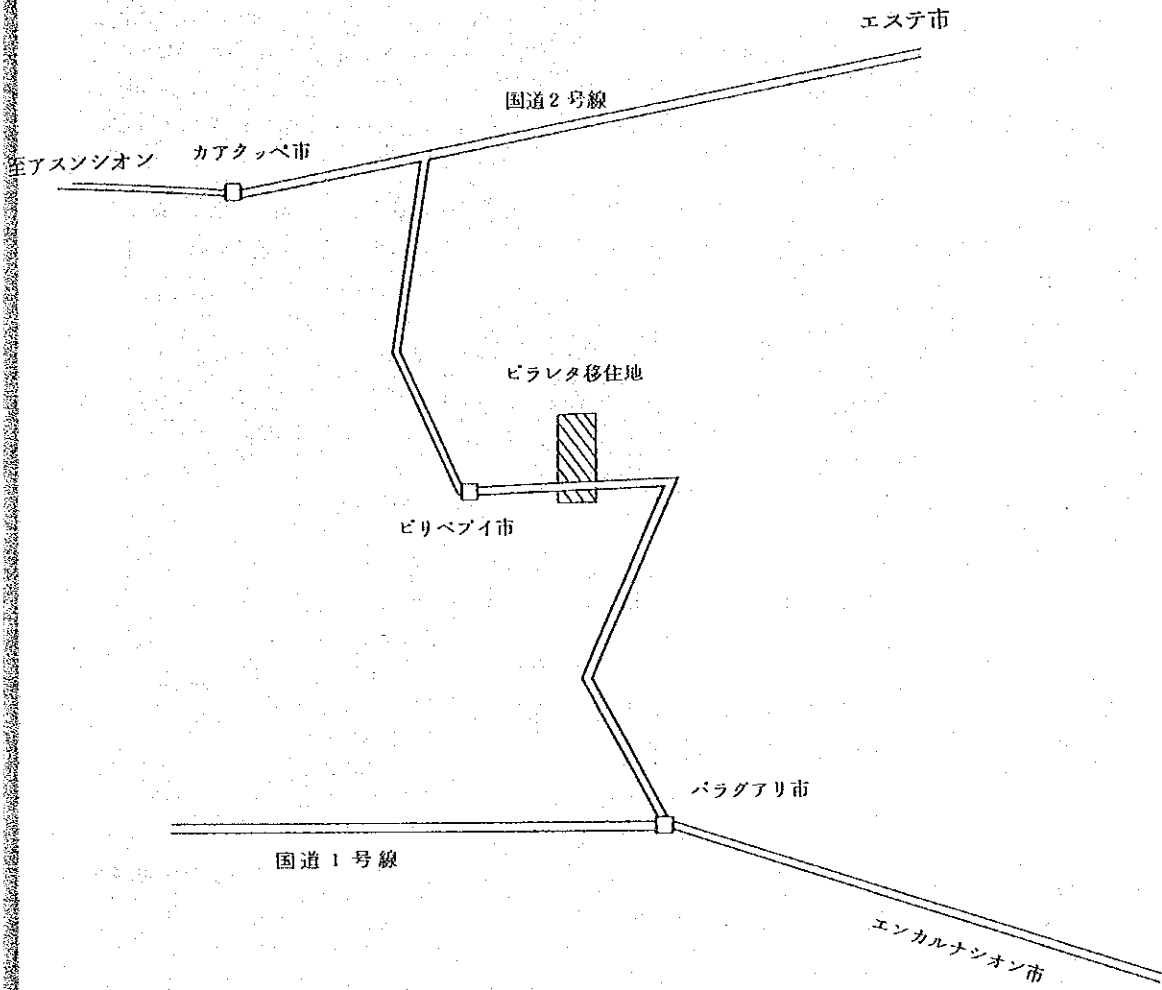
入植戸数と人員の推移	年 度	1984	1988	全員現地入植者 1988年9月2日現在
	戸数(戸)	8	6	
	人員(人)	21	20	

入 植 世 帯 数	入植数 区 分	入植世帯数		農家戸数	1990年12月現在
		戸 数	人 数	戸 数	
	日 本 人	4	12	4	
	パラグアイ人	46	328	42	

分 譲 状 況	総 面 積	533ha	1991年3月末現在
	1 ロ ッ テ 面 積	10~13ha	
	分 譲 条 件	ha当り307千円~386千円 頭金10% 4年据置 5年分割払 利息5%	
	分 譲 可 能 面 積	533ha (45ロッテ)	
	分 譲 状 況	分譲済 22ロッテ	
	地 券 取 得	全ロッテ未取得	

農 業	主 作 目	蔬 菜
	形 態	蔬菜を初期主作目とし徐々に柑橘等果樹を中心とした永年作物へ転換予定

地区略図



## (6) ミングアス移住地

所在地	アルト・パラナ県エステ市 COLONIA MINGUAZ KM16, S/Ruta INTERNACIONAL Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY	
総面積	75,000 ha	
経緯	国境地帯の地域開発、並びにアルト・パラナ県の農業振興を目的として、バ国政府直営で創設した混合移住地である。この移住地の西側に隣接して、事業団直営イグアス移住地がある。日本人の入植は1961年頃からラパス・チャベス両移住地の転住者にはじまり、毎年わずかずつ国内の各地から入植し、今日11世帯を数えている。	
自然環境	地形	標高はパラナ河に向かってやや傾斜、南北はアカラウ、モンダウ両河に向い傾斜、移住地の中央を走る国際道路は分水嶺をなす。隣接のイグアス移住地よりは高く標高240～350m。イグアスよりやや波状地形の波が少ない。
	相生・林相候	イグアス移住地を参照。
社会環境	主要都市への交通手段	同移住地、アスンシオン市とエステ市を經由ブラジル大西洋岸のパラナグァ港まで通じる国際道路沿いに位置して、アスンシオン市～エステ間にバスの定期便が一日17便、普通便は10数回で交通は至便である。
	地区内道路整備状況	盛土のみ
	公共施設	学校 西語公立小学校 10校、私立小学校 4校、カトリック系中学校 1校 日語小・中学校 1校
	電気	
	飲料水	15m位掘削すると良質の水が得られる。
	市場	エステ市、アスンシオン市
入植状況	内地入植者はなし。現在戸数11戸で現地入植者である。 邦人入植者はほぼ国道沿14km地点に集団で住んでいる。 主な出身県名：広島、北海道、パラグァイ 1988年4月現在	
分譲状況	現在分譲は行なわれていない。	
農業	主作物形態	大豆、小麦、トマト、肉牛、養鶏 大豆、小麦等雑作、トマト、メロン等野菜及び肉牛、養鶏を基幹とした単一経営もしくはこれらの複合経営
	営農援護機関	
	営農指導	事業団パラグァイ農業総合試験場 協力機関として農牧省の農林学校
	金融機関	事業団、農協(拓進ジョポイラ農協)国立勸業銀行等
	主作物販売取扱機関	農協及びアスンシオン市の商社
移住地内に、エステ日本人文化協会がある。農協は拓進ジョポイラ農協に4戸が加入している。		



## (7) アマンバイ移住地

所在地	アマンバイ県ペドロ・ファン・カバリエーロ市 PEDRO JUAN CABALLERO, DEPARTAMENTO DE AMAMBAY, PARAGUAY	
面積	8,000 ha	
移住地の経緯	<p>当初1956年(昭和31年)より1958年(昭和33年)にかけ、ペドロ・ファン・カバリエーロ市にあるアメリカ人経営のCAFE(Compara Americana de Fomentos Economicos)耕地(社長ジョンソン氏)のコロンとして、128戸が移住した。このCAFE耕地は途中より経営不振となり賃金の遅払い、不払いのため多くの転耕者を出して、大部分ブラジルへ移住して行き残りのものはこの付近で独立を計画し定着した。そして1959年10月CAFE耕地は遂に破産宣告をするに至った。</p> <p>1960年の契約満了時に耕地に残留していた邦人移住者はわずか60戸に減少した。これらの者は既にCAFE耕地を出ていた者と合流して、この地で自営農として道を開くため共同して土地の調査選定を行い事業団の前身である旧日本海外移住振興KKの援助を受け土地を購入し自営農として独立した。その後ラパス、ピラボ方面からも多くの転耕者が到来し、それぞれ同市を要とした扇状の南西方向半径110kmの地域に広く点在する8地区の土地を購入し、分散入植した。日本人移住者の集団独立地であり、220戸が定住している。しかし、近年所得の少ない農家は営農の長期不振・不安定に嫌気をさし、あるいは、子弟孝又育の重要性を認識し、次第に町へ転住して、雑貨商、修理業に従事するようになり、農家は僅かに全体の28%だけとなった。</p>	
自然環境	地形	地形はかなり起伏があり一般に波状ないしは丘陵地形である。標高600~700mである。
	地質・土壌	高台では中生玄武岩に由来するテーラ・ロシヤの肥沃地と、低地は黒色の砂壤土で砂岩に由来している。
	気候	南回帰線より北にあり亜熱帯に属するが標高が高いため夏期は冷涼多雨、冬期は温暖寡雨、常に風があり変り易い。 平均気温は21.5℃で、絶対最高気温は34.5℃、毎年2~3回軽い降霜を見るが数年に一度の割で大降霜がある。降雨は年間1,600m程度である。
	植生・林相	広葉常緑樹を包含した原生林である。
社会環境	主要都市への交通手段	同移住地は、8地区ほどに分かれた移住地で、ペドロ・ファン・カバリエーロ市から4~110km間に点在している。ペドロ・ファン・カバリエーロ市からアスンシオンまで、バスが毎日5便運行、所要時間12~14時間、航空機は2社営業(TAMが週5便、LATNが週6便)、所要時間1時間20分を要する。コンセプション市まで、バスは毎日10~11便で所要時間5時間。
	市場	コーヒーは降霜により全滅、これに代わり大豆、小麦、とうもろこしなどが栽培されるが農産物は商社等を通じ、国外に輸出される。また、養鶏、果樹も盛んで生産量はほとんどペドロ・ファン・カバリエーロ市とポンタボラン市で消費されている。
	地区内道路整備状況	幹線道路は、MOPCもしくは市により整備され、非幹線道路は入植者により整備されているが、雨期には極めて悪い道路状態となる。
	電気	ペドロ・ファン・カバリエーロ市は電化されているが散在している移住地内は未だに電化されておらず、一部の農家は自家発電によっている。
	飲料水	ペドロ・ファン・カバリエーロ市は、水道が完備しているが日系農家は井戸水もしくは湧水を利用している。

社 会 環 境	公 共 施 設	アマイバイ学生寮(在ベドロ・ファン・カピリェーロ市) アマンバイ日本語学校(教師4名,生徒97名)(1991年4月現在),ア マンバイ中学校(教師1名,生徒34名,全て日系人)(以上,事業団建設), カルロス・アントニオ・ロベス小学校(教師16名,生徒809名,内,日系人 25名)(1991年3月末現在) 精米工場, コーヒー工場, サイロ 医療, 教育施設は市内に整っている。 総合病院(3) ①アマンバイ医療センター(事業団無償協力により建設) ②健康保険病院 ③カトリック系サンルカ病院 個人診療所(5), 小学校(16校), 中学校(3校), 高校(3校), 大学(2校)
	農協自治体 その他の他	

単身, 呼寄は含まず

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	
	戸 数		54	53	30	0	0	0	0	1	0	6	6	1	1	0	0	0	
	人 員																		
	年 度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978~ 1987											
戸 数	0	0	0	0	1	0	1												
人 員																			

主な出身県名: 高 知, 北海道, 熊 本, 和歌山, 広 島, 福 岡, 鹿 児 島, 香 川, 静 岡

1988年4月1日現在

入 植 世 帯 数	入植数	入植世帯数		農 家 戸 数	
	区 分	戸 数	人 数	戸 数	人 数
	日 本 人	174	877	45	228
	ブラグアイ人	-	-	-	-

1990年12月現在

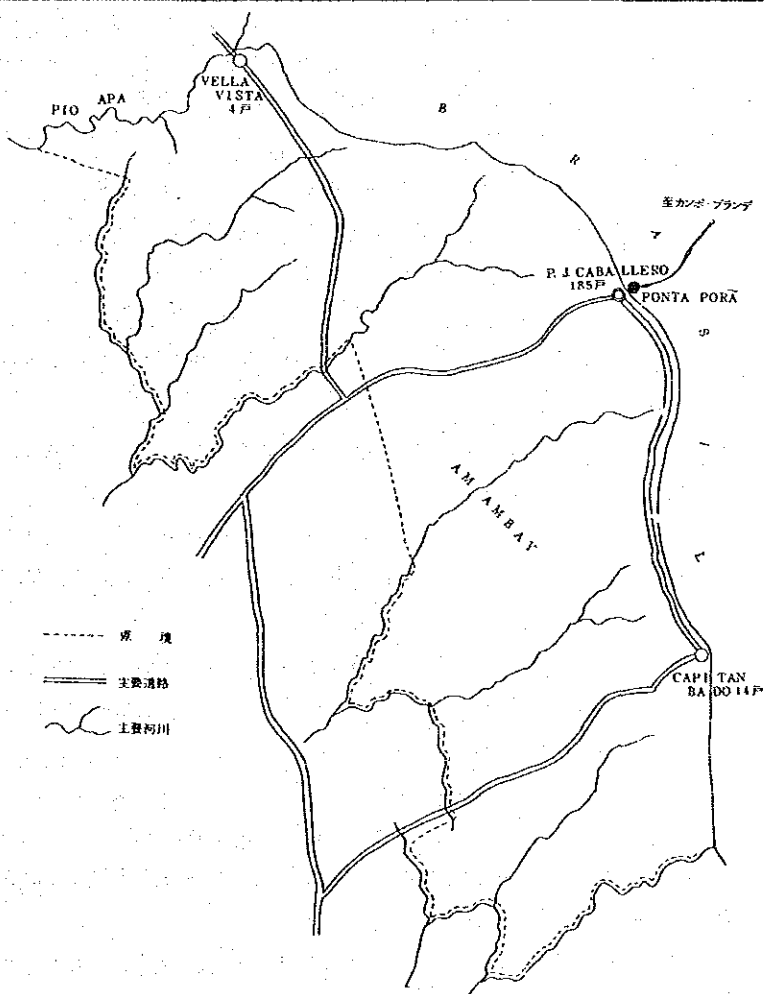
分 譲 状 況	総 面 積	8,000 ha
	分譲可能面積	残地なし
	ロッテ面積	平均128 ha但し50%の農家は20~30 ha

1991年3月現在

農 業	主 作 目 態	鶏卵, 肉鶏, 大豆, 小麦, トマト等 産卵鶏, プロイラー等の養鶏, 大豆, トウモロコシ等の雑作, トマト, レタス等 の蔬菜を主幹とした単一経営及び上記各部門に果樹(主に柑橘類), 養畜を加え た複合経営
	営農援護機関	
	営農指導 金融機関	SEAG, BNF 事業団, 銀行, 農協

農業	主作物販売 取扱機関  その他	アマンバイ農協、及び商社  入植後十数年にわたり基幹作物だったコーヒーは、度重なる霜害のため全滅した。その後、大半の農家は、適作物を見出せないままに一番市場性のあった大豆を取入れ、機械化一貫体系による雑作経営を計ったが、多くの資本蓄積のない零細農家は、固定費用が高くつき経常的に所得が低いため拡大再生産も能ず、長期的な営農不振に陥っている。現在は、所得増大を計るため、雑作経営を続ける一方で、自然的立地条件や日本人の資質に最も適した養鶏、蔬菜、果樹の導入を積極的に推進している。特に、熱帯果樹（マンゴ、アグアカテなど）果樹栽培（メロン、トマチなど）の有望性が広く認識され、主産地形成を達成するよう市場調査、優良品種の導入栽培研究に力を入れている。一方、コーヒー栽培に失敗した後、製材業を営んだ幸運な移住者が僅かながら存在し、製材不況となった現在でも大面積の土地を取得しているため大規模な牧場経営、雑作経営、商業に転向して好成績を上げている。
----	--------------------------	--

地区略図



## (8) ラ・コルメナ移住地

所在地	パラグァリ県ラ・コルメナ移住地 DISTRITO LA COLMENA, DEPARTAMENTO DE PARAGUARI, PARAGUAY	
経緯	<p>1934年(昭和9年), ブラジル拓植組合の専務であった故宮坂国人氏の調査報告に基き, 1935年(昭和10年)~36年実施調査し, 1936年(昭和11年)ブラ拓は400家族の日本人移住者を導入する目的で, 11,000 haの土地を購入した。</p> <p>同年6月第1回, 7月に第2回, 第3回と, それぞれブラジルより指導移住者が入植, 翌8月に至り日本から直来の第1回入植者11家族81名が到着し, 現在のコルメナ56年の歴史がはじまった。以後, 1941年(昭和16年)までの5年間に指導移住者3回, 日本から28回と合せて123家族790名が相次いで入植した。</p> <p>戦後の入植は1954年(昭和29年)に再開され, 同年に3家族19名, 翌年6家族34名, 計9家族53名が入植し, その後, 近親や雇用呼び寄せで約10名が入植したに止まっている。現在は88戸が定住している。</p>	
総面積	11,000 ha (うち日本人所有地 3,500 ha)	
自然環境	地形	緩傾斜の丘陵地に面し, 移住地の西南にAPYRA-GUA (海拔600 m) CORDILLERITAの連山があり, この分水嶺が移住地の境界線となっている。これらの山々はかなりの急傾斜で所々岩石の露出している所が見られるが, 殆んど森林で覆われその麓から緩やかな傾斜で移住地が広がっている。移住地を流れている小川はいずれも清流で乾燥期があり水量はかなり減るが流れが絶えることはない。
	地質・土壌	草原の土質は主に沖積土の腐植質に富む砂質土壌であるが, 低湿地には粘土質の含有量が多い所もある。 森林下の上層土は砂質土壌をもって覆われているが下層土は大体において植土である。全移住地を大別すれば, 砂質土壌60%, 壤土15%, 植土20%, 砂土5%の土壌区別に大別することができる。
	気候	夏期は11月から3月で平均最高気温は28℃, 冬期は5月から8月この間10日程度の降霜日数がある。また稀に結氷する。降雨量は年間1500mm程度, 降雨日数50~60日前後である。
社会環境	主要都市への交通手段	首都アスンシオン市より東南130 kmにある。移住地~アカアイ, アスンシオン間は, アスファルト道路で定期バスが運行しており所要時間は3時間。
	市場	主としてアスンシオン市
	地区内道路整備状況	補修はコルメナ郡役所が行なっているが, 土質が砂質土のため雨の度に流亡が激しく良好と言えない。

社会環境	電気	市街地及び日系農家全戸が電化された(昭和54年度。事業団援助28,782千円)
	飲料水	全戸井戸水利用。但し、市街地内は、水道完備。
社会環境	公共施設	医療 社会保険(IPS)クリニック, 保険センター
		学校 小学校6校(うち分校3校), 中学校1校, 高等学校1校, 職業訓練学校1校 総合グラウンド, コルメナ日芭公民館, 赤堂支部会館 郵便局, 税務所, 電話局, パスターミナル, 青果食品市場, 市役所

入植戸数と地内人員	年度	1936	1937~41	1942~53	1954	1955	1956~74	1975~84	現地入植者
	戸数	26	87	0	3	6	0	0	14
	人員		594	0	19	34	0	0	

退耕者の主な転住先 アルゼンティン, ブラジル, アスンシオン, ウルグワイ  
 主な出身県名: 東京, 群馬, 福島, 長崎, 岩手

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数	
	区分		戸数	人数	戸数	人数
	日系人		88	422	44	202
	パラグアイ人		976	4,840	686	3,430

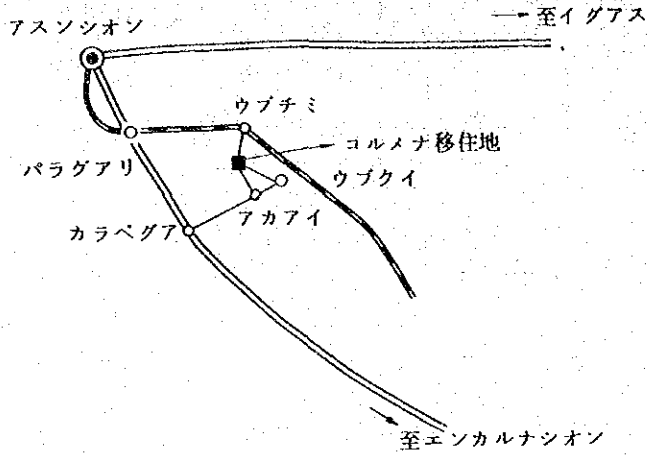
1990年12月末現在

分譲状況	分譲可能面積	なし
	ロッテ面積	当初1ロッテを20haとしたが、現在の土地所有状態はまちまちである。 (一戸当り平均土地所有面積56ha)
	地権取得	地権取得済 近年になってからの分譲はない。土地売買は個人対個人で行なわれている。

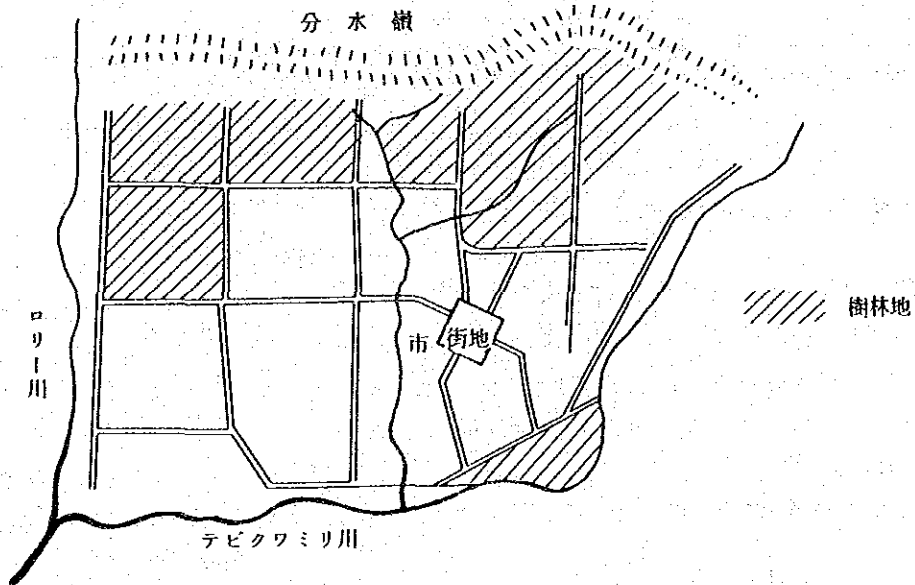
農業	主作目	ブドウ, スモモ, マンゴ, 野菜, 棉, 雑作, 肉牛
	営農状況	棉および加工用ブドウ(ブドウ酒)を基幹作物とし、この他に、アスンシオン市を市場とした蔬菜果実燥裁が盛んである。
	農機具普及状況	トラクター0.3台, 耕耘機0.7台, トラック0.2台他 (1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	肉牛(成8.6頭, 仔4.6頭), 豚(成0.5頭, 仔0.3頭), 役牛(成1.2頭)他 (1986年度農家経済調査結果)
営農援護機関	農牧省農業普及所, 農協園芸研究部会	

農 業	金融機関	国立勸業銀行, 事業団, 農協
	主作物販売 取扱機関	<p>コルメナ, 拓進ジョポイラ, アスンセーナ, アグロオリエンタルの4日系農協で東パラグァイ農協中央会を結成し, 主としてアスンシオン市に蔬菜を供給している。</p> <p>また, 農協の農産加工部ではブドウ酒工場を持ち「コルメニータ」という銘柄のブドウ酒を造っている。</p>

地区略図



移住地略図



V パラグアイ事務所

団体名 (日本語名、西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、仮事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人取得の有無及び取得年月日	新加坡専従委員の有無・内容・職員数等	機関紙の有無・名称並びに発行部数	備考
チバース日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE LA PAZ	上村 寛 HIROSHI KAMIMURA 任期 2年	DISTRITO LA PAS DPT. DE ITAPUA, PARAGUAY TEL: LA. PAZ. 99	日本人及び日本人	161戸	法令第19446認可	会館、運動場、職員 3名、専用事務所、日本語校あり	なし	1. 住民相互の協和 2. 移住地の社会的環境等の整備
チバース日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE LA COLONIA FCO. CHAVEZ	香村 成治 SEIJI YOSHIMURA 任期 2年	SR. SEIJI YOSHIMURA COLONIA FEDERICO CHAVES, CALLE DISTRITO CAP. MIRAN -DA. DPTO. ITAPUA, PARAGUAY TEL: 12 DE CAP. MIRAN -DA	日本人及び日本人	33戸	1978. 2. 10 法令第37193認可	会館、運動場、日本語教室、倉庫、専従職員 なし	なし	1. 会員の親睦と日が親善活動 2. 地区内道路補修工事 3. 日本語学校、公民館管理
チバース農業協同組合 COOPERATIVA LA PAZ AGRICOLA LIMITADA	吉田 良栄 CHOEI YOSHIDA 任期 2年	DISTRITO LA PAZ DPTO. DE ITAPUA, PARAGUAY TEL: LA. PAZ. 4	日本人及び日本人 (チバース及びチバース移住地居住者)	109戸	1970. 9. 10 農牧省決定 第205号にて法定 組合	組合事務所 4 倉庫 5 稲田所 2 雑査共同圃 首所 1 トラクタ、 乗用車 3	「組合だより」 月 1回発行	1. 販売、購買、信用、利用、奨励、務、宮殿格等の6部 2. 各郡独立採算制
ピラポ日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE PIRAPO	小田 森彦 YOSHIIKO KODA 任期 2年	DISTRITO PIRAPO CASILLA DE CORREO No. 54 - ENCARNACION, PARAGUAY 専用事務所 TEL: 0758-223.	住民登録している日本人及び日本人世帯主	283戸	1978. 2. 20 認可 法人格取得中	自治会事務所派 公民館 職員 7名	休刊日 (自治会公報)	1. 対日本戸籍及び納税徴収 関係、労働対策、治安、土木、教育、福祉 2. 本下組織 (婦人会、青年団、体育連盟、各村会、各学校PTA等)、電化促進委員会 3. 1967年4月1日成立

団体名 (日本語名、西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電報	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設専従職員の有無・内容・職員数等	機関紙の有無・名称並びに発行回数	備考
ピラポ農業協同組合 SOCIEDAD COOPERATIVA PIRAPO AGRICORA LDA.	小田 義彦 YOSHIIKO KODA 任期 2年	DISTRITO PIRAPO DPTO. DE ITA. PARAGUAY CASILLA DE CORREO No. 64, ENCARNACION PARAGUAY TEL: 0758-220	アルト・パ ラナ移住地 で営農する 日本人	134戸	1961. 10. 6付 農牧省決定 第127号により法 定組合	組合事務所、車 庫、宿泊所、ガ ソリンスタンド 等 トラック、乗用 車、ブルドーザ 等 理事7名、監事 3名、職員26名	なし	1. 販売、購買、信用、機械利用 給油所、宿舎、生活指導等の事 業を実施
アカカラジヤ農業協同組合 COOPERATIVA AGRO-IN -DUSTRIAL "ACACARAYA" LDA	岡村 政 雄 MASAO OKAMURA 任期 2年	DISTRITO PIRAPO DISTRITO DE VELLA VISTA, DPTO. DE ITAPUA, PARAGUAY	アルト・パ ラナ移住地 で営農する 日本人	10戸	1968. 8. 26付 農牧省決定 第175号により法 定組合	専従職員 なし 庶務担当理事が 常勤	なし	1. 販売、購買、信用、機械利用 事業 2. 1962年4月設立
ピラポ婦人会	永貝 悦 子 ETSUKO NAGAMI 任期 1年	同上 (自治会傘下)	自治会員の 婦女子			公民館利用	機関紙「あゆみ」 年1回発行	下部に7支部及びイクアブア日系婦 人協議委員
ピラポ青年団	高橋 幸 夫 YUKIO TAKAHASHI	同上	移住地に居 住する青年	75名		同上		下部に4支部
イグアス日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE YGUAZU	斉藤 栄 敏 EISEKI SAITO 任期 1年	DISTRITO YGUAZU km 4.1. ALTO PALANA PARAGUAY TEL: 0617-243 (手紙: CAIXA POSTAL No. 153 POZ DO IGUAZU, EST. DO PARANA, BRASI -L)	日本人並び に日系人	190名	1980. 12. 2 取得 No. 21096	事務所 専従職員 2名 日本語学校 1校 日本語教師 7名 運転手 1名	なし	1. 会員相互の融和と協力を基調 とし移住地内の環境の整備を先 を回り健全なる地域社会の建設 にむとめ、以ってパラグアイ国 社会、経済文化の発展に寄与す ることを目的 2. 1978年4月1日設立



団体名 (日本語名、漢語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設等従業員の有無・内容・職員数等	機関紙の有無・名称並びに発行部数	備考
拓道ジョイラ農業協同組合 COOP AGRO-INDUSTRIAL GANADERIA TAKUSHIN YOPOIRA LTD (邦人団体)	堤 広 行 HIROYUKI TSUTSUMI 任期 2年	COLONIA YGUAZU km4.1. ALTO PARANA PARAGUAY TEL. 0617-245.254 (手紙: CAIXA POSTAL No. 642 Foz do Iguacu EST. DO PARANA, BRASIL)	農業牧畜道 業に従事す る18才以 上の者	112名	1965. 7. 20 取得 農牧省決定第209 号により法定組合	事務所 サイロ施設 ガソリンスタン ド 飼料工場 職員 27名	「組合だより」 年 6回発行	協同組合制度内において組合員の 経済的、社会的向上、利益を自 的としなない協同事業のよりよい効 果を計る 公的並びに私的機関と協力
アマンバイ日本人会 ASOCIACION JAPONESA DEL AMAMBAY	山 嵐 生 年 IKUTOSHI YAMAWAKI 任期 1年	TTE HERRERO ESQ CUR- UPAYTY No. 390. PEDRO CADALLERO, DTO. AMAMBAY, RCA. DEL PARAGUAY, CASILLA 14 TEL.: 2529	旧来入来び その家族	111名	1972. 5. 22 取得 DECRETO No. 26198	事務所 職員数 3名	なし	1. 基本的権利の自主的擁護 2. 生活環境の整備改善 3. 子弟教育、スポーツの振興 4. 現地社会との協働関係 5. 領事事務取扱、学生寮運営 日本語学校運営 6. 1959年8月設立
イグアス婦人会	菅 野 富 子 NOBUKO SUGANO 任期 1年	イグアス日本人会と同じ	日系人の婦 女子	85名		日本人会館利用	なし	下部に5支部
アマンバイ農業協同組合 SOCIEDAD COOPERATIVA "AMAMBAY" AGRICORA LIMITADA (邦人団体)	麻 田 富 弘 YOSHIHIRO ASADA 任期 2年	ADERA SPERATTI ESQ YTORRO ENTRE HERNAN- DARIAS, PEDORO JUAN CABALLERO, DTO. DE AMAMBAY RCA DEL PAR -AGUAY 専用事務所	18才以上 の農業者	22戸	1961. 6. 8 農牧省決定第88号 により法定組合	(1)土地市街地 2ha (2)建物施設 ア) 穀物乾燥工 場 イ) 倉庫 ウ) 養蠶飼料工 場 (3)職員数(常) 4名 (4)役員理事4名 監事3名	なし	1. 組合員の社会的経済的地位の 向上 2. 国家経済への貢献 3. 組合員の生活水準の高揚など 最善の福祉の獲得を目的

団体名 (日本語名、西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所及び事務所の別)及び電話番号	会員の資格	会員数	法人取得の旨及び取得年月日	施設等従事者の有無・内容・人数	機関紙の有無・名称並びに発行部数	備考
アマゾンバイロン人協会	森 賢 頼 子 TEIKO SUCA 任期 1年	TTE HERRERO ESQ CURUPAYTY PEDRO JUAN CABALLERO. DPTO. DE AMAMBAY. PARAGUAY CASILLA 17	H系人編入	人数 73名	なし		「あけぼの」 年 1回発行	1. 会員相互の親睦と教養の高揚 文化の向上 2. 日系人地域社会の発展に個人 の立場から協力 3. 1972年4月設立
ラ・コルメナ文化協会	三 井 敏 夫 NAMIO MITSUI 任期 1年	LA CIUDA. DE LA. COLM- -ENA. DPTO. DE PARAGUAY I. TEL: 55	在留邦人日 系人同姓家 族も含む	75戸	1981. 12. 28 №29810	公民館, 日本語 学校校舎, 教師 住宅, グラウンド 専従職員 1名	なし	1. 会員相互の親睦と文化の向上 2. 子弟の教育 3. 体育, 娯楽並びに日ハ親善交流 4. 移住地内道路管理
パラグアイ日本人会連合会 FEDERACION DE ASOCIACIONE JAPONESA EN EL PARAGUAY	豊 敏 直 之 NAOYUKI TOYOTOSHI 任期 2年	CENTRO. PARAGUAY-JAP- ONES PARA RECURSOS HUMANOS (バイロン遊リセンター) 住所 JULIO CORREA Y DOMI- NGO PORTILLO TEL: 607276-8	①在留邦人 及び日系 人 ②同姓家族 を含む	約7000 人全ハ在 住日本人 1,172 家族	1982. 7. 28 取得 №34731	専従職員 3名	「パラグアイ日本 人会連合会会報」 1300部 年 11回発行	1. 自治, 文化, 経済, 教育等の 向上促進 2. 移住家族との連絡 3. 南米各国日系人諸団体との互 好親善 4. パ国政府民間諸団体との交流 5. 1970年9月設立(在ハ日系 人の代表機関)
エンカルナシオン日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE ENCALNACION EN PARAGUAY	石 田 亮 HIROSHI ISHIDA 任期 2年	CALLE CURYPAYTY, TEST -IGARRIBIA ENTRE J. L. MAJORQUIN ENCARNACION, DPTO DE ITAPUA, PARAGUAY TEL: 3656	①日本人及 び日系人 ②同姓家族 を個人会 員に含む	75名	1974. 11. 18 取得	会館, 事務所, 図書室, 管理人 室, グラウンド, 日語学校校舎 専従職員 1名	なし	1. 会員相互の親睦と日ハ親善年 間行事 2. 子弟の日語教育 3. 1970年1月11日設立

ボリヴィア共和国  
VI ボリヴィア事務所



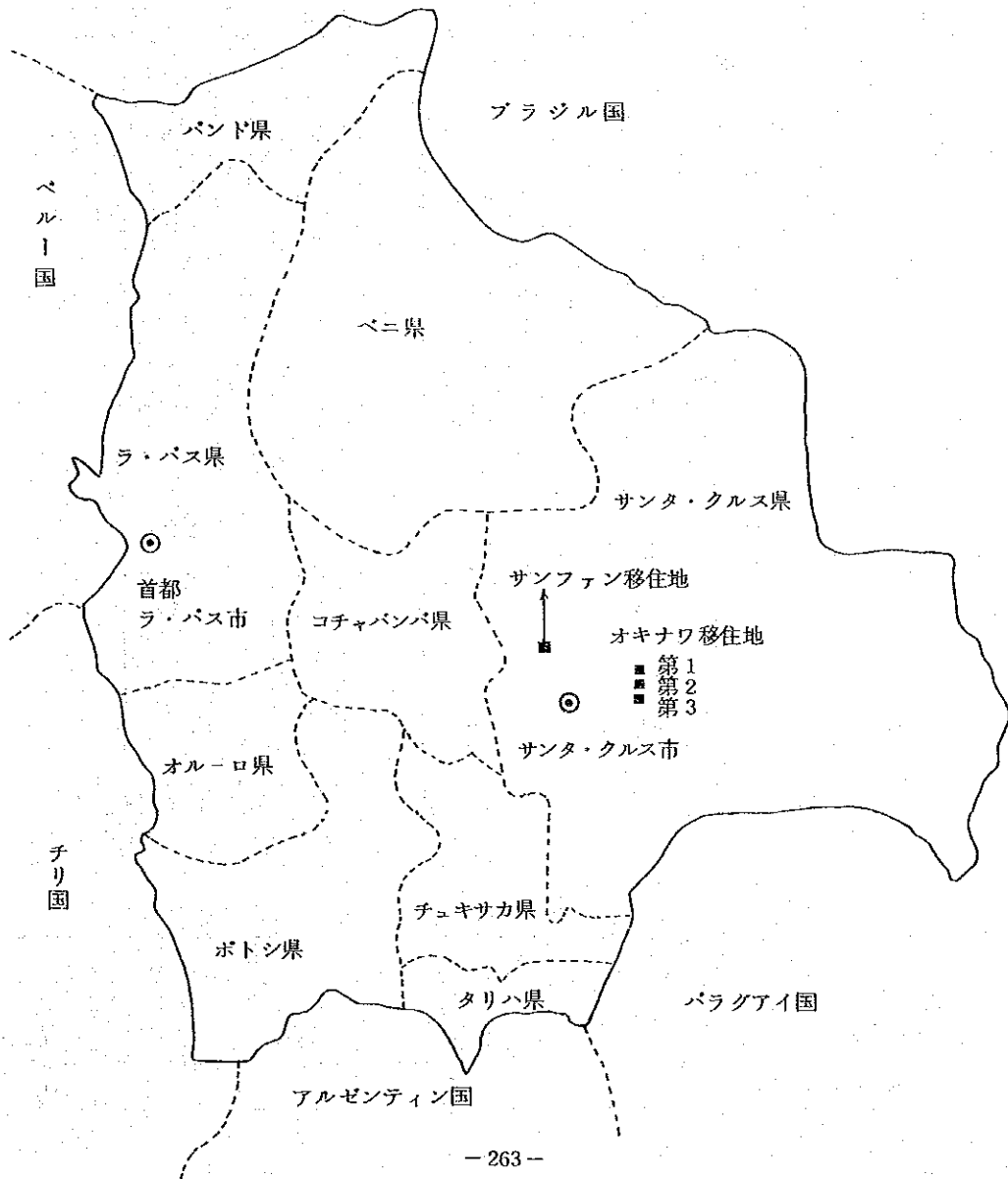
# ボリヴィア共和国

## Ⅵ ボリヴィア事務所

### 事務所機構

ボリヴィア事務所(ラ・パス市)——— サンタ・クルス支所

ボリヴィア農業総合試験場(オキナワ第2移住地)



# 1. 基礎指標

首都、ラ・パス

面積	独立年月日	政体	宗教	国語	人種構成(1979年)	通貨
1099.581 km <sup>2</sup>	1825. 8. 6	立憲共和制	カトリック	スペイン語 ケチュア語 アイマラ語	インディオ(54%) 混血(31.2%) 白人(14.8%)	Bs. Boliviano

## 1. 人口, 人口密度, 人口増加率

人口	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
人口(千人)	5,680	5,755	5,916	6,082	6,250	6,381	6,558	6,746	6,406
人口密度	5.17	5.24	5.39	5.54	5.69	5.81	5.97	6.14	5.83
人口増加率	2.8	1.3	2.8	2.8	2.8	2.1	2.8	2.9	△5.6

出所: ボリヴィア国家統計院

## 2. 労働人口と部門別雇用状況

(単位: 1,000人)

項目	1971	1972	1973	1974	1975
労働人口	2,545	2,612	2,680	2,650	2,829
就業人口	2,123	2,222	2,325	2,439	2,559
農業	1,361	1,415	1,404	1,442	1,481
鉱業	55	57	77	84	92
石油	5	6	7	8	2.8
製造工業	181	192	205	218	32
建築	51	55	59	63	68
エネルギー	21	22	23	26	129
運輸	59	61	87	97	108
商業・金融	139	148	163	175	187
公務員	92	96	140	157	175
その他	161	170	160	169	279
失業者	422	390	355	311	70
労働人口に対する比率(%)	(16.6)	(14.9)	(13.2)	(11.3)	(9.5)

出典: ラテン・アメリカ事典

1976年以降のデータは確保困難(ボ統計院, 中央銀行, その他の関係機関も, 本資料は未整備)

## 3. 国民所得

所得	1984	1986	1989
国民所得総額(百万米ドル)	2,560	3,540	4,283
1人当り国民所得(米ドル)	410	540	669

出典: 世界銀行

4. 国内生産の状況

国内総生産の推移（1980年価格）

（単位：百万コロンビア・ペソ）

項目	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983(p)	1984(p)	1985(p)	1986(p)	1987(p)	1988(p)	1989(p)
A. 産業部門	70,816	74,613	80,914	86,952	90,351	96,417	101,790	107,236	109,165	109,463	106,050	106,450	103,133	94,971	94,420	93,161	90,600	92,178	95,665	98,246
1. 農林水産業	15,042	15,598	16,654	17,996	18,760	20,600	21,630	21,999	21,490	22,262	22,563	22,354	23,900	19,951	24,552	26,789	25,334	25,483	25,708	24,894
・ 農 業	11,022	11,388	22,153	13,363	14,040	15,249	16,031	16,078	15,113	15,510	15,727	17,257	18,408	44,506	19,101	21,088	20,031	19,869	19,896	18,946
・ 牧 畜	3,631	3,828	4,050	4,162	4,318	4,864	5,085	5,333	5,577	5,838	5,893	4,216	4,860	4,814	4,796	5,046	4,829	4,924	5,157	5,261
・ 林業及び水産業	389	382	451	471	402	487	514	588	800	914	943	881	642	661	655	674	690	696	655	687
2. 鉱 業	14,498	16,168	18,894	21,805	20,881	20,715	20,747	21,727	21,140	19,478	19,407	20,139	19,536	8,614	16,335	14,284	12,062	12,255	14,820	17,177
・ 石油及び天然ガス	2,001	3,010	6,094	7,766	7,583	7,307	7,455	7,218	6,976	6,423	6,728	7,072	7,476	6,838	6,869	6,735	6,468	6,564	6,786	7,036
・ 鉱石等	12,497	13,158	12,800	14,039	13,298	13,408	13,292	14,509	14,164	13,055	12,679	13,067	12,050	1,776	9,466	7,549	5,594	5,691	8,034	10,141
3. 工 業	11,227	11,629	12,570	13,197	14,690	15,587	16,886	18,059	18,881	18,578	17,974	16,361	14,531	3,863	11,925	10,815	11,038	11,423	11,873	12,216
4. 電気、ガス、水	395	423	449	499	548	560	605	674	714	734	806	907	930	938	938	948	987	926	964	1,019
5. 織 造 業	4,199	4,305	4,479	4,627	4,972	5,580	5,859	6,500	6,681	6,479	4,521	4,058	3,698	3,639	3,555	3,168	2,918	2,895	3,246	3,474
6. 商 業	9,899	10,265	10,494	10,823	11,158	12,069	12,669	12,986	13,283	13,622	13,261	14,418	13,464	1,795	11,652	12,110	12,895	13,534	12,890	12,953
7. 運輸通信	2,856	3,114	3,394	3,549	4,078	4,638	5,188	5,882	6,666	7,577	7,321	8,174	7,799	7,059	7,204	7,337	7,557	7,971	8,026	8,178
8. 金融、不動産、動産	10,002	10,472	11,295	11,792	12,336	13,668	15,292	16,500	17,448	17,465	17,248	16,829	16,308	5,964	15,454	15,102	14,972	15,663	15,286	15,513
9. その他	3,397	3,516	3,638	3,804	4,088	4,474	4,870	4,850	5,002	5,038	4,881	4,857	4,710	4,710	4,238	3,942	3,904	3,922	4,026	4,081
B. 公共サービス部門	6,433	7,105	7,738	8,231	9,037	9,702	10,341	10,706	11,098	11,283	12,940	13,193	13,749	4,836	15,149	15,643	14,646	15,171	15,022	15,223
C. 各種間接税	934	920	840	819	711	667	696	645	638	652	668	687	702	709	710	714	719	726	746	753
小計(A~C)	78,183	82,638	89,492	96,005	100,099	106,765	112,827	118,587	120,301	121,418	119,658	120,330	117,584	110,516	110,279	109,516	105,965	108,075	111,432	114,222
D. 輸入品に課される間接税	5,655	5,445	5,609	4,554	3,415	4,207	3,282	3,399	3,589	3,238	3,288	3,753	1,090	427	332	927	1,246	1,404	1,110	1,071
総計(A~D)	83,838	88,083	95,101	100,559	103,515	111,083	116,209	121,985	124,190	124,656	122,946	124,083	118,674	110,943	110,611	110,445	107,211	109,479	112,543	115,293

FUENTE: 1970~1982: Elaborado en base a informacion del Banco Central de Bolivia. → 1970~1982 コロンビア中央銀行

1983~1989: Instituto Nacional de Estadística. → 1983~1989 コロンビア国家統計院

(p): Preliminar (p) 予備データ

(Version 28/11/89)

## 5. 物 価 指 数 ( 1966 = 100 )

( 単 位 = 1,000 )

物 価 \ 年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990
消費者物価総合	12,686	17,742	54,702	63,456	73,084	85,596
(内訳)食 糧	15,976	60,177	66,346	73,937	84,547	100,399
住 居	6,579	22,717	26,308	32,641	38,489	43,665
衣 服	9,878	32,645	40,629	46,611	52,519	60,354
その他	9,860	43,224	55,670	73,711	85,511	100,850

## 6. 外 国 貿 易

## ボリヴィアの貿易収支

100万ドル

年 度	輸 出 F O B	輸 入 C I F	残
1976	5 6 8.2	5 9 8.0	(-) 2 9.8
1977	6 3 1.7	5 9 4.2	3 7.5
1978	6 2 8.8	7 8 8.8	(-) 1 6 0.0
1979	7 5 9.8	9 8 0.3	(-) 2 2 0.5
1980	9 4 2.2	6 6 5.4	2 7 6.8
1981	9 1 2.4	9 1 7.1	(-) 4.7
1982	8 2 7.7	5 5 4.7	2 7 3.0
1983	7 5 5.1	5 7 6.7	1 7 8.4
1984	7 2 4.5	4 8 8.5	2 3 6.0
1985	6 2 3.4	6 9 0.9	(-) 6 7.5
1986	5 4 9.9	6 7 4.0	(-) 1 2 4.1
1987	4 7 2.6	7 6 6.3	(-) 2 9 3.7

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA  
BOLETIN ESTADISTICO No. 260  
BACANZA COMERCIAL (1)  
CUADRO No. 9, 0 2, ラテンアメリカ事典

## 6-1 ボリヴィアの輸出構造

100万ドル

区 分	1983		1984		1985		1986		1987		1988	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1. 鉱 産 物	347.3	43	364.0	46	263.8	39	196.8	31	207.5	36	273.6	46
2. 石油及天然ガス	420.1	51	388.9	50	374.5	56	332.6	52	256.1	45	218.9	37
3. 農牧林業産品	50.1	6	29.2	4	34.2	5	110.9	17	106.2	19	104.9	17
計	817.5	100	782.1	100	672.5	100	640.3	100	569.8	100	597.4	100

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA  
BOLETIN ESTADISTICO No. 260  
ESTRUCTURA DE LAS EXPORTACIONES VALORES CIF  
CUADRO No. 9, 0 3



## 6-2 ボリヴィアの輸入構造

100万ドル

区 分	1984		1985		1986		1987	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1. 資 本 財								
農業部門	13.5	2.7	27.4	4.0	40.1	5.9	24.2	3.1
工業部門	103.4	21.2	137.1	19.8	151.7	22.5	133.8	17.2
輸送機器	68.2	14.0	89.3	12.9	89.8	13.3	104.5	13.5
小 計	185.1	37.9	253.8	36.7	281.6	41.8	262.5	33.8
2. 中 間 材								
燃料油脂	1.5	0.3	2.4	0.3	2.7	0.4	2.0	0.3
農業部門	17.5	3.6	18.4	2.7	15.8	2.3	11.2	1.4
工業部門	152.4	31.2	231.7	33.4	183.2	27.2	256.1	33.0
建築部門	31.7	6.5	26.3	3.8	33.6	5.0	37.2	4.8
小 計	203.1	41.6	278.8	40.2	235.3	34.9	306.5	39.5
3. 消 費 材								
非耐久財	42.0	8.6	46.0	6.6	61.9	9.2	92.8	12.0
耐久財	52.9	10.8	87.7	12.7	71.8	10.6	97.5	12.5
小 計	94.9	19.4	133.7	19.3	133.7	19.8	190.3	24.5
4. そ の 他	5.4	1.1	26.6	3.8	23.4	3.5	7.0	0.9
小 計	5.4	1.1	26.6	3.8	23.4	3.5	7.0	0.9
合 計 CIF	488.5	100	692.9	100	674.0	100	776.3	100
運賃, 保険料, 諸掛	76.2		89.1		114.9			
差 引 FOB	412.3		603.8		559.1			

出所: BANCO CENTRAL DE BOLIVIA/INE

BOLETIN ESTADISTICO No.260

IMPORTACIONES SEGUN USO O DESTINO ECONOMICO

## 7. ボリヴィア国の外債推移

単位:百万ドル

年度	項目	対 外 債務残額	受入額	債 還 額		未 償 還 額	
				元本分	利息分	元本分	利息分
1984		3,308.0	159.8	141.9	201.4	-	-
1985		3,294.4	108.7	159.3	88.8	-	-
1986		3,642.5	230.1	139.0	71.0	-	-
1987		4,289.0	238.2	81.8	85.4	70.2	46.4
1988		4,069.5	325.6	139.1	99.8	146.9	153.7
1989		3,491.6	338.0	140.6	85.9	102.8	57.8
1990		3,773.6	314.2	138.7	89.6	26.8	9.3

出所: ボリヴィア中央銀行

## 2. ボリヴィアへの日本人移住の歴史

1900年(昭和33年)ペルーに移住した人達がラ・パス県ソラタ地区に再移住したことに始まる。

わが国から直接ボリヴィアへの移住は、1954年(昭和29年)8月、当時の琉球政府計画による沖縄県人移住である。

1955年(昭和30年)7月、政府計画による全都道府県公募のサンファン移住が始まる。

1956年(昭和31年)8月2日、わが国とボリヴィア国との間で移住協定が締結される。

ボリヴィアへの移住は農業を目的としたものが主で、1987年3月末(昭和62年度末)までに呼寄移住者等を含め5,952名が移住した。

### (1) 戦後移住者統計

扱	年度		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	合計
	1952~1967	1968~1979								
旧琉球政府	3,167									3,167
JICA	1,668	194	6	14	4	3	1	3	4	1,897

### (2) ボリヴィア在留邦人及び日系人数統計

総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者 (日本国籍保有者)			3. 日系人		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1535	1331	2866	113	78	191	1422	1253	2675	—	—	5722

出典：1987年10月1日現在海外在留邦人数調査統計(外務省領事移住部)

### 3. 移住地所在地域の概況

#### (1) サンタ・クルス県の概要

<p>県内移住地</p>	<p>サンファン移住地, オキナワ第1, 第2, 第3移住地</p>
<p>概</p>	<p>サンタ・クルス県は、内陸ボリヴィアの東部に位置し、西部・南部はコチャバンバ、チェキサカ県に北部・東部がベニー県及びブラジルのマット・グロッソ州に、東南部がパラグアイのチャコ地方に夫々境界を接し、面積は日本とはほぼ同じ37万km<sup>2</sup>ボリヴィア国全土の約34%を占め、人口は1,250,000人、同国の18.2%を占め人口密度は3.38人/km<sup>2</sup>である。(1990年IN E推定)</p> <p>地形的には、西南部のアンデス山脈の一部を形成するアンデス山麓圏(マイラナ、サマイパタ、パリエ・グランデ等の温暖な渓谷地帯)、アマゾン河の支流であるマモレ河、イチロ河、グランデ河が貫流するアマゾン河支流圏(全体の3/4サンファン、オキナワ両移住地を包含する)及びビルコ・マヨ河、チャコ平原に面するラ・プラタ河流域圏からなりアンデス山麓地帯を除けば概ね平坦な地帯である。</p> <p>気候は亜熱帯乾燥と熱帯湿潤の気候を示す。</p> <p>この地帯の中心都市はボリヴィア第2の都市サンタ・クルス市である。</p>
<p>産 業</p>	<p>〔農業〕</p> <p>サンタ・クルス県の耕作面積は35万ヘクタール、同国の約24%を占めその主要作物は大豆、砂糖キビ、稲作、棉、トウモロコシの5種で同県の耕作面積の71%近くを占めている。(1985/1986年)大豆はサンファン移住地が最初に導入しており、1970年代に商業的栽培を行うようになった。1990年172,334ha234,800 噸を生産している。その栽培は、メノニータ移住地(生産量67%)日本人移住地(13%)ボリヴィア人(20%)となっている。</p> <p>砂糖キビはサンタ・クルス市の北方が主生産地で、同国の生産量の82%にあたる182万トンがここで生産された(1990年)。稲作は50年代後半から急速に栽培されるようになり、1988年には60,000haが作付けられ、これは全国の62%を超える。その耕作方法の技術普及には日本人移住者の果たした役割は大きく、1968年には、サンファン及びオキナワ移住地の作付面積は同県の21.0%を占めた(1988年は11.0%)。トウモロコシは1988年80,300ha栽培されている。</p> <p>サンファン移住地の養鶏は、全国の22%以上の産卵量(1988年)を誇り主都ラバスの約60%以上のシェアを占めている。</p> <p>サンタ・クルス県の農業は、耕作面積から見ると7.4%に足りない地域での生産活動でしかなく、他は主に放牧地であるが可耕地は多く未開のまま残されており、開発ポテンシャルは非常に高い。</p> <p>〔鉱業〕</p> <p>ボリヴィア国に於ける天然ガスの大半、原油生産の3割強はサンタ・クルス県からの産出である。1983年には2,495,000バレル(ボ国全体8,099,000バレル)の原油が産出された。天然ガスの生産は、1970年代に入ってから急速に注目をあび、1972年サンタ・クルスからアルゼンティンへのガス輸送管が敷設され、その重要性は一段と高まり、1983年には9,533,700万立方フィート(ボ国全体17,805,800万立方フィート)生産された。</p> <p>ブラジル国境近くにあるムトン(Mutun)鉱山は世界有数のマンガン鉱及び鉄鉱石の埋蔵量がある。</p>

県 内 主 要 都 市	<p>1. サンタ・クルス市 ( SANTA CRUZ DE LA SIERRA )</p> <p>サンタ・クルス市 ( サンタクルスデラシエラ ) は東部平原にあってラ・パスにつぐボリヴィア第2の都市で、サンパウロ及びブエノス・アイレスから鉄道、アメリカ、パナマ、ベネズエラ、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ及びアルゼンティン並びにラ・パス經由ベルー、チリーへの航空路が開かれている。</p> <p>また、コチャバンバ、ラ・パスとの間は定期バスの便がある。</p> <p>近年、石油、天然ガス、農業生産の好調、工業団地の活発化等に支えられた労働力需要の増大、山岳地帯、丘陵地帯のラ・パス、コチャバンバ等の人口流入により、人口増加率は ( 1982～87年 ) 間に8.3倍と高く州平均5.6倍を大きく上廻り、人口は628,000人である ( 1990年推定 )。工業団地は約1,000haの面積があり、電気、インフラストラクチャーを整備、製糸、製材、食品加工等の軽工業を中心とした企業が設立されている。なお、日本からは (有)SUTO及び東南ボリヴィアの2社の進出企業がある。</p> <p>日系人集団移住地開設後は農産物集産地としての重要性も大きくなっている。</p> <p>住民は主としてスペインのアンダルシア系である。</p> <p>2. モンテロー市 ( MONTERO )</p> <p>モンテロー市は、サンタ・クルス市の北方53kmにあって県内第2の都市である。</p> <p>ヤバカニ、リオ・グランデへの交通分岐点として近年は山岳、丘陵、溪谷地帯からの流入も多く物資の集散地として活気に満ちている。</p> <p>3. サン・イグナシオ市 ( SAN IGNACIO DE VELASCO )</p> <p>サン・イグナシオ市は、サンタ・クルス市の東方470kmにあって、県内第3ベラスコ郡の郡都である。</p> <p>鉱物資源が産出、将来可能性が大きな地域である。</p>
----------------------------	---

#### 4. 移住地の概要

##### (1) サンファン移住地

所在地	サンタ・クルス県イチロ郡サン・カルロス村 COLONIA SAN JUAN DE YAPACANI, CANTON SAN CARLOS, PROVINCIA ICHILO, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ (W63° 51' S17° 21')	
面積	27,132 ha	
経緯	<p>1953年8月、ボリヴィア国政府は、在ベルー日本公使館(当時ボリヴィア兼轄)に対し、日本人移住者受入歓迎を表明した。これを受け、日本政府は翌1954年1月、先方政府の意向確認及び現地地の状況調査のため調査団を派遣した。ボリヴィア政府はこの調査団に対し「日本人移住者の歓迎入植土地選択の自由、移住者に対する援助」を約束した。調査団は在留邦人有志の助言もあり、入植候補地としてサンタ・クルス県サンファンを選定した。</p> <p>一方、1954年8月ジャワで製糖事業の経験を持つ西川利道氏(神奈川県出身)が外務省の指導を受け現地を視察し、製糖事業を企画、サンタ・クルス市にサンタ・クルス農業開発協同組合を設立するとともに事業地としてサンファンを選定、ボリヴィア政府に対し、土地の払下げ申請を行った。翌年7月、海協連が募集した14家族(85名)及び単身(3名)計88名が初めてサンファン移住地に入植する。この移住者を通称「西川移民」または、その後の計画移住に対し「第0次移民」と呼んでいる。</p> <p>1956年12月サンタ・クルス農業開発協同組合が解散し、新たにボリヴィア移住促進組合が創設され、移住者受け入れ業務を実施するため海協連職員が派遣されその業務に当ることとなった。翌年6月21日各都道府県海外協会を通じて全国公募した計画移住者第1次25家族159名が入植した。以来、昭和63年6月最終入植まで、52次に亘り299家族(1,625名)及び単身(49名)計1,674名が入植した。入植初期の段階には、立地条件不良等々の理由もあり、多くの転耕者があり、これらの多くが伯国、亜国へ転住したが、現在は、大型機械化陸稲栽培、養鶏の導入、及び大豆栽培が盛んである。現在191家族(827名)が定住している。(1991年3月末)</p>	
自然環境	地 形  地 質・土 壤 植 生・林 相  気 候	大部分は平担で小川により浅谷がほぼ南から北に走っている。標高350~400m 平均勾配1/700 沖積層台地で砂土、埴土が混交、pH 4.5~5.6 ビホン等の熱帯樹木が繁茂し直径30cm以上のものが1ha当り200~250本程度、樹高平均20m。 雨期11~4月、乾期5~10月、平均気温24.1℃、最高平均29.3℃、最低平均18.8℃、年間降雨量平均1,937.2 m/m(1960~1987年の28カ年平均)

社	主要都市への交通手段	首都ラ・パス市より陸路サンタ・クルス市90.3km(7号経由), 空路ラ・パス市~サンタ・クルス市約50分, サンタ・クルス市より移住地入口までの国道(約12.5km)が通じている(移住地市街地まで13.7km)。モンテローロ市からサンファン移住地入口までの国道(7.2km)の一部はビライ河やパロメティールヤ河の氾濫により著しく破損しており, 改修が進んでいない。この国道はヤバカニ河を渡り, コチャバンバ市に通じる道路モーレ~ヤバカニ間の工事が1990年9月完了, 開通した。
	市場	移住地内道路は全ロットに通じている。サンタ・クルス市より移住地センター(地区内1.2km地点)まで1日2往復のバスの便がある。 サンタ・クルス市が最も近い市場であり, この他にラ・パス市コチャバンバ市, が主な販売市場となっている。 ヤバカニ河を渡りボ国第3の都市コチャバンバ市に通じる最短道路36.7kmが開通し, 一段と市場が拡充した。
会	地区内道路状況	幹線は砂利道, 支線は盛土である。
	電	移住地内の電化済(1983年)電圧220V 電話81回線架設(16km以南), 16km以北に緊急電話2機設置(1991年)
環	飲料水	1980年(昭和55年)より3カ年計画で全戸に深井戸(平均80m)を掘削飲料に供している。センター地区は簡易水道敷設済み。 なお, 地下水は移住地全域に3~10m(平均7m)の深さで年中豊富にあるが水質が悪く, 浅井戸の水は飲料に適さない。
	公共施設	サンファン診療所 日系人医師2名駐在し, 入院病棟2(14室28床), 医師宿舍2, 看護婦宿舍2, 診察・手術及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 超音波診断装置, 内視鏡装置が備っている。
境	学校等	サンファン学園小中学校 (私立)校舎3棟 教師23名 生徒小学生 91名内日系人84名 (内, 日本語教師7名) 中学生 51名 // 50名 フェイアレグリアサンファン小中高等学校 (公立)校舎3棟 教師35名 生徒小学生 441名 // 6名 中学生 152名 // 5名 高校生 89名 // 11名  (1990年9月末現在)
		宿 舎 教員宿舍5棟 公 民 館(助成, 1981年12月完成) 警察屯所2(1.2km地点及び2.6km地点) 組合事務所, 共同販売所

社 会 環 境	自治会・農協等	<p>ガソリンスタンド, 体育館 種子貯蔵サイロ1基, 鶏病センター(助成) サンファン日ボ協会</p> <p>設立 1977年(昭和52年)8月1日付最高決議第184389号 会員 221戸(1991年3月末現在)</p> <p>事業 戸籍, 教育, 厚生, 労働, 土木, 治安, 渉外等行政的事務 ガソリン販売, 診療所及び学校運営等その他事業</p> <p>サンファン農牧総合協同組合</p> <p>設立 1971年(昭和46年)12月16日付国家協同組合委員会認可 第01179号</p> <p>組合員 129名(1991年3月末現在)</p> <p>事業 飼料(搾油)工場, 修理工場, 種鶏場, ふ卵場, 鶏卵販売, 資材購買, 穀物類乾燥貯蔵, 作物試験栽培, 営農普及指導等。</p>
------------------	---------	---

入 植 戸 数 と 人 員	年度	1959	1960	1961	1962	1963	1965	1967	1968	1969	1970	1972	1973	1975	1976
	戸数	1	5	110	18	19	1	3	6	3	1	1	4	3	1
	人員	1	31	625	98	80	6	7	6	10	1	1	4	3	1
	年度	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1990	計	
	戸数	1	3	4	4	4	2	1	1	2	0	0	0	348	
	人員	1	3	4	4	6	2	1	1	2	0	0	0	1,674	

入 植 者 数	区 分		入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数	戸 数	
	日 本 人	居 住	191	827	142		
		非 居 住	0	0	0		
	計		191	827	142		
ポリアリア人	居 住	≒310	≒2,000	—			

1991年3月末現在

主な出身県名：長崎，福岡，北海道，高知，東京，熊本

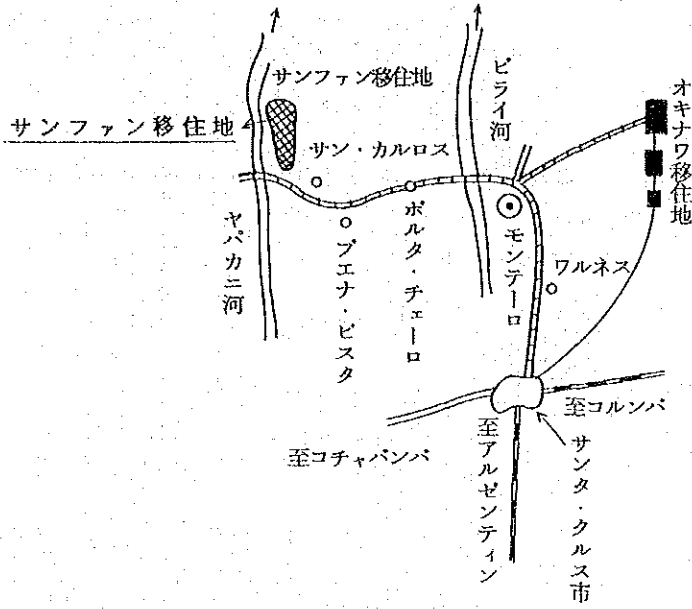
分 譲 状 況	総 面 積	27,132.54 ha		
	ロッテ面積	5.0 ha		
	分譲条件および価格	無償, 現在は時価\$3,000~\$15,000により売買されている。		
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地
	26,807.54 ha	0	350 ha	
	地権取得	全地権取得済		

1991年3月末現在

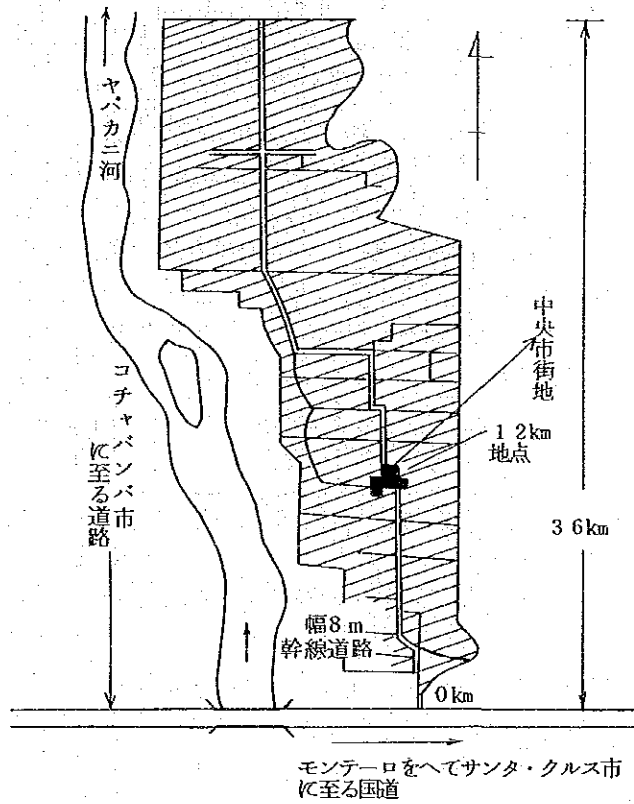
農	主 作 目 形 態	養鶏, 陸稲, 大豆, 柑橘, 肉牛, ソルゴ 養鶏, 雑作(陸稲, 大豆, ソルゴ), 果樹(ボンカン, パナナ)及びこれらを組 合せた複合経営
	農機具普及状況	トラクター1.4台, コンバイン(自走式)0.4台, トラック1.3台 (農家1戸当り……………1991年3月現在)
業	家畜飼養頭数	肉牛(成8.3頭・仔3.1頭), 鶏(成2,900羽, ヒナ1,000羽) (農家1戸当り……………1991年3月現在)
	営農援護機関 営農指導	事業団サンファン試験農場が1985年7月末廃止されるまで担当し, それ以降 は, ボリビア農業総合試験場が, 主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ 指導を行っている。CAISYは雑作及び養鶏全般について指導している。 なお, 随時, モンテローロ市近にあるボ国側のCIAFのサーベドラ試験場及びUAG RMの家畜繁殖改善計画の協力を受けることができる。
	金融機関 主作物販売 取扱機関	事業団, 銀行 サンファン農牧総合協同組合(CAISY), サンファン精米所



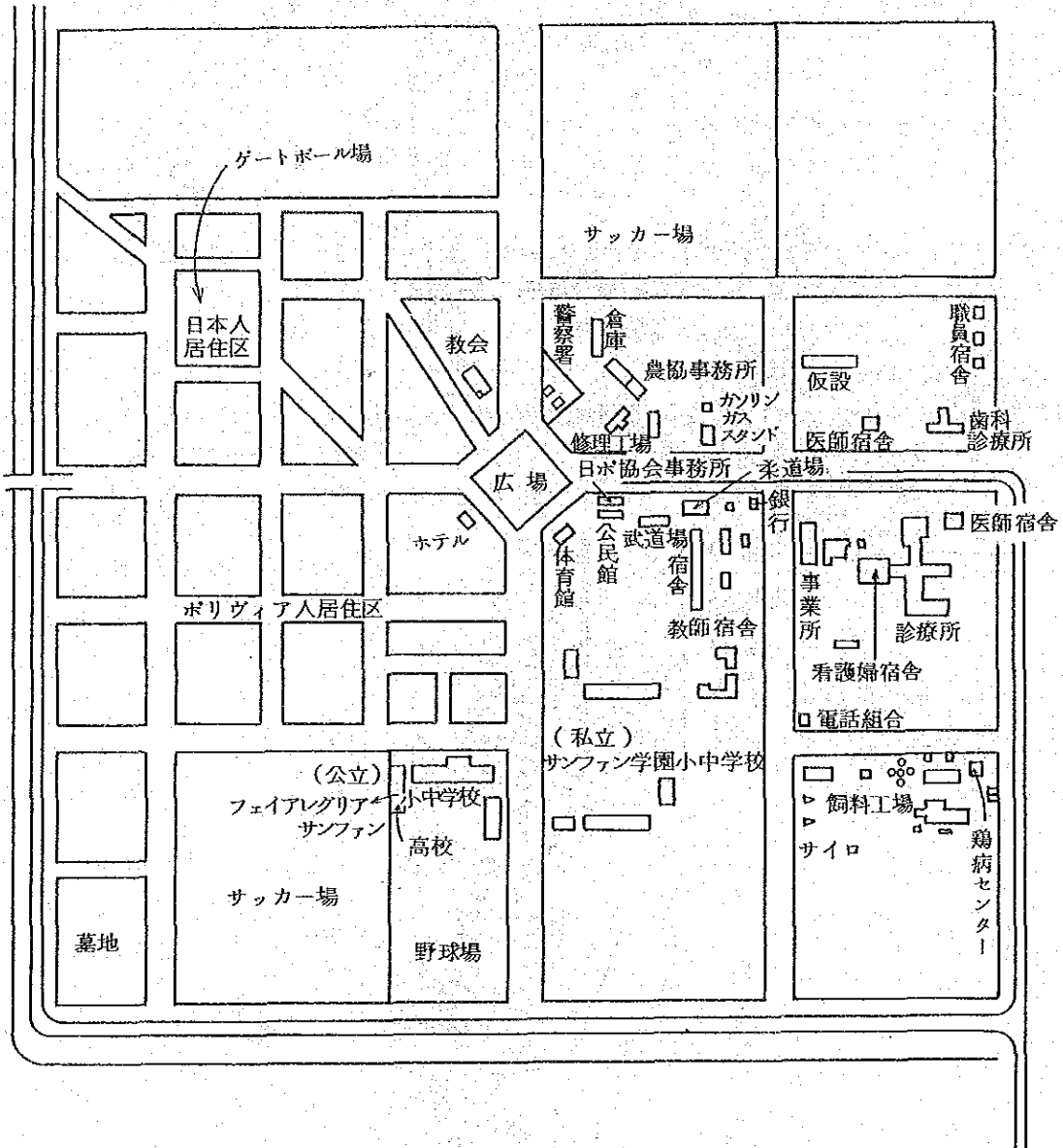
地区略図



サンファン移住地略図



中央市街地略図



(2) オキナワ移住地(第1, 第2, 第3)

所在地	オキナワ第1	サンタ・クルス県ワルネス郡ロス・チャコス村 CANTON LOS CHACOS, PROVINCIA WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ
	オキナワ第2	サンタ・クルス県ワルネス郡トコメチ村 CANTON TOCOMECHI, PROVINCIA WARNES DEPARTAMENTO SANTA CRUZ
	オキナワ第3	サンタ・クルス県ワルネス郡モンテ・クリスト村 CANTON MONTE CRISTO, PROVINCIA WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ
面積	オキナワ第1	21,800 ha
	オキナワ第2	16,744 ha
	オキナワ第3	8,346 ha
経緯	オキナワ第1	1953年, ボリヴィア国リベラルタ市の沖縄出身在留邦人は、「古今未曾有の大戦争の激戦地になった沖縄の同胞を援護することは人道上の必然的義務である」という趣旨のもとに沖縄県人のボリヴィア移住促進計画を策定, 「うるま農産組合」を結成して, ボ国政府に働きかけ, 1954年サンタ・クルス県に国有地の払下げを受け, 移住地を創設したのが「うるま植民地」である。琉球政府より調査員を派遣, ボ国政府と交渉し移住地の調査を実施した結果, 移住開始が確定した。この「うるま植民地」には, 1954年8月第1次278名, 同年9月第2次127名が入植したが, 間もなく病名不明の熱病が流行し犠牲者も出たため, 地区の移転を計画し, ボ国政府と折衝し, 1955年同県のパロメティーリャへ全員移転した。三転して1955年現在地に移転を開始翌年9月移転を完了した。
	オキナワ第2	1956年第5次移住者までが入植する。1957年8月, 最初の団体地権15,000haが交付されて, 第1移住地の基礎が確立する。
	オキナワ第3	1957年9月, オキナワ第1移住地の南方約22kmのワボモーというところの土地の払い下げ申請を行い, 1959年に確保し, 第6次以降第13次移住者までが入植する。
緯	オキナワ第3	1961年9月, オキナワ第2移住地の南方約16kmから始まる土地の払い下げ申請を行い, 1962年4月第14次移住者から入植している。 第1次入植以降, 1985年3月入植の第49次までに583家族(3,236名)及び単身145名計3,381名が入植したが転耕者も多くでている。
		1959年1月, 琉球政府の「ボリヴィア移住地駐在事務所」が開設され, また1963年6月「琉球海外移住公社ボリヴィア出張所」が開設された。 この移住地は, 従来琉球政府が経営主体となり指導, 援護を行っていたが, 1967

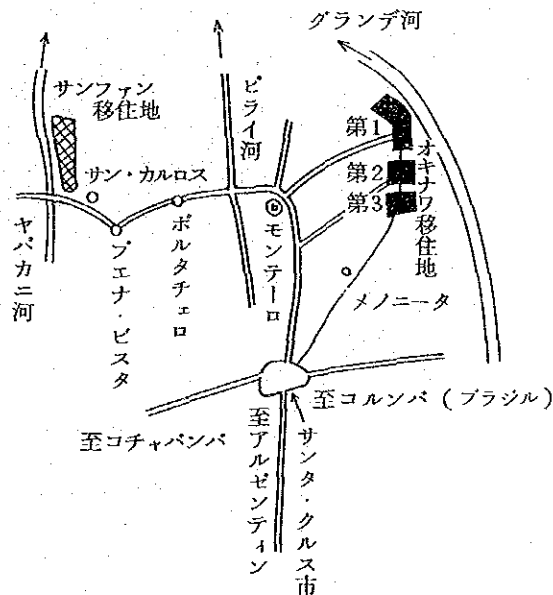
経緯		<p>年7月沖組県の祖国復帰にさきがけて事業団に移管し今日に至っている。入植定住者は現在168戸である。</p> <p>当初の営農は陸稲が中心であったが作付面積は減少し、最近は大豆が主作で他に小麦、とうもろこし、ソルゴ等の雑作栽培のほか乳牛、肉牛飼育、養鶏、養豚である。</p>
	地形	<p>アマゾン河の一派流リオ・グランデの沖積土壌の平坦な地形で、移住地の南西(第3移住地)より北(第1移住地)に向かって1/300~1/2000の傾斜を持っている。移住地内には、パイロン河水系の小河川があるが、雨期のみ流水し、乾期は枯渇している場合が多い。</p>
自然環境	地質・土壌	<p>リオ・グランデ沖積層土壌で殖土、埴土、壤土、砂壤土から成り、中性~弱酸性土壌である。</p>
	植生	<p>オキナワ第1 北部は、樹高20~30mのアホー、サバイモーン、ブランキリョ、モタクー、オチョオ、南部は、クーチ、クルパウなどの潤葉樹に大別される。浸水地帯の再生林では、二次的にサウセ等が密生している。</p> <p>オキナワ第2 一般にブランキリョ、サバイモーン、コモモン、パーロサント、カリカリが多く樹高20~25mであるが、低湿地帯では矮性化しており樹高10~15mと低い。草はクラバター(野性パイナップル)ウンギーリョ(ガマの木)等が多い。</p>
環境	林相	<p>オキナワ第3 一般地には、森林地に多肉植物、再生林にイネ科、ナス科植物が多く植生している。クルパウ、タヒーボ、モラーウ、クータ、クセー、イチトリキ、ワヤカン、ブランキリョが多く樹高20~30m。低湿地または湿地には草性ガラバター、アロソーリョ等が目立つ。なお、原生林は開発により全体の10%で大樹は少なくなってきている。</p>
	気候	<p>雨期10月~4月、乾期5月~9月、年平均気温23.9℃前後であり、過去の最高月平均気温は29.8℃、最低月平均気温は18.1℃、雨期は高温多湿、乾期は比較的気温は低く乾燥しており、降雨量は584~2,129mmと年による変動が大きい。年間を平均すると1,251.3mm(20年間)程度であるが、降雨の時期は10月~4月に集中するが、乾期(5月~9月)でも集中豪雨が発生する場合がある。降雨量は月間0~200mm程度である。</p>
社会環境	主要都市への交通手段	<p>サンタ・クルス市より北北東方モンテロー経由の第1移住地まで約9.2kmで国道9号線が通じている。バス便は頻繁にあり、所要時間は約1時間半、第2移住地へは第1移住地経由で11.1kmメノニータ経由で6.2km、盛土道路および砂利舗装で所要時間1.5時間である。第3移住地へはメノニータ経由で4.2kmであるが、雨期の通行は困難な場合がある。</p>
	市場 地区内道路整備状況	<p>サンタ・クルス市、コチャバンバ市、ラ・パス市が主な市場で、このほかにもモンテロー市が近い市場としてある。</p> <p>移住地内の幹線、準幹線は砂利舗装、支線は盛土道(一部砂利敷)である。</p>

社 会 環 境	電 気	移住地内の電化済(1983年), 電圧220V						
	飲 料 水	事業団及びAID(米国)の援助で深井戸を各戸設置している。100m以上掘削すれば自噴するところもある。						
	公 共 施 設	<p>オキナワ診療所</p> <p>日本(系)人医師3名駐在し, 入院病棟1(8室8床), 医師宿舎, 看護婦宿舎, 診療, 手術, 処置, 検査室, 医局及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 心電計, 内視鏡等装置が備っており, 1991年主施設の増改築を実施する。また, オキナワ第2移住地の診療所建物は, 定期巡回診療時(週2回)に使用されている。</p> <p>学 校 等</p> <p>オキナワ第1日ボ学校</p> <p>(私 立)校舎3棟 教師20名 生徒小学生 47名内日系人41名 中学生 20名 " 17名</p> <p>ヌエバエスペランサ小中学校</p> <p>(公 立)校舎3棟 教師18名 生徒小学生 68名内日系人36名 (私立化は申請中) 中学生 35名 " 20名</p> <p>日本語校</p> <table border="0"> <tr> <td>第1</td> <td>教師 8 名</td> <td>生徒 68名(ポリヴィア人6名)</td> </tr> <tr> <td>第2</td> <td>教師 8 名</td> <td>生徒 57名</td> </tr> </table> <p>なお, 第1移住地には他に, 公立のオキナワ小中高等学校(全生徒約550名, 日系人1名), サンフランシスコヘビエル小中学校(カトリック系)(教師11名, 生徒小・中学校約300名内日系人1名)が設立されている。</p> <p>(1991年3月末現在)</p> <p>宿 舎 教員宿舎(第1及び第2移住地)</p> <p>公民館 2棟(第1及び第2移住地)助成</p> <p>警察屯所 3棟( " " 第3移住地)助成</p> <p>種子貯蔵サイロ1基(第1移住地)助成</p> <p>オキナワ日ボ協会</p> <p>設 立 1978年(昭和53年)11月30日付最高決議第114号</p> <p>会 員 168戸(1991年3月末現在)</p> <p>事 業 戸籍, 教育, 厚生, 労働, 道路, 治安, 渉外等行政的事務 診療所, 学校運営等その他事業</p> <p>コロニア沖縄農牧総合協同組合</p> <p>設 立 1971年(昭和46年)8月19日付国家協同組合委員会 認可第01157号</p>	第1	教師 8 名	生徒 68名(ポリヴィア人6名)	第2	教師 8 名	生徒 57名
第1	教師 8 名	生徒 68名(ポリヴィア人6名)						
第2	教師 8 名	生徒 57名						

		組員 139戸(1991年3月末現在)全面積取得済 事業 信用, 購販売, 利用, 加工, 輸送事業, 農場直営, 搾油, 飼料工場 燃料スタンド, 穀物類乾燥貯蔵(年間5,00t)及び営農普及, 指導等 施設 搾油工場, 飼料工場(年間14,000)直営牧場, 家畜診療所, 支所														
入植戸数と人員	年度	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1968	1969	1970	1972	1974	1976	1977	
	戸数	91	81	58	72	81	36	23	11	6	1	4	1	3	4	
	人員	437	453	309	482	509	198	102	26	34	5	19	1	15	7	
	年度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	計	
	戸数	4	2	1	1	1	1	0	1	4	2	1	0	0	726	
	人員	19	9	1	5	3	1	0	1	4	3	0	0	0	3,385	
(注)オキナワ移住地 第1, 第2, 第3地区の合計 1991年3月末現在																
入植戸数	区分		入植数		入植戸数		農家戸数									
			戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数								
	日本人	居住	第1	87	379	75										
			第2	54	216	52										
			第3	25	135	24										
		非居住	第1	5	22	5										
			第2	5	14	4										
			第3	2	8	2										
	計		178	774	162											
	ポリヴィア人	居住	第1	250	2,000	-										
第2			5	24	-											
第3			1	4	-											
計		256	2,028	-												
1991年3月末現在																
分譲状況	総面積	第1 21,800ha 第2 16,744ha 第3 8,346ha 計46,890ha														
	ロッテ面積	50ha														
	分譲条件及び価格	無償 現在は時価(開発の程度により\$10,000~\$40,000)で売買されている。														
	入植地区	分譲済面積				未分譲面積				道路市街地等利用地						
	配分状況	第1	21,500				0				300					
	第2	16,171				0				573						
	第3	8,129				0				217						
	合計	45,800				0				1,090						
地権取得	全面積取得済															

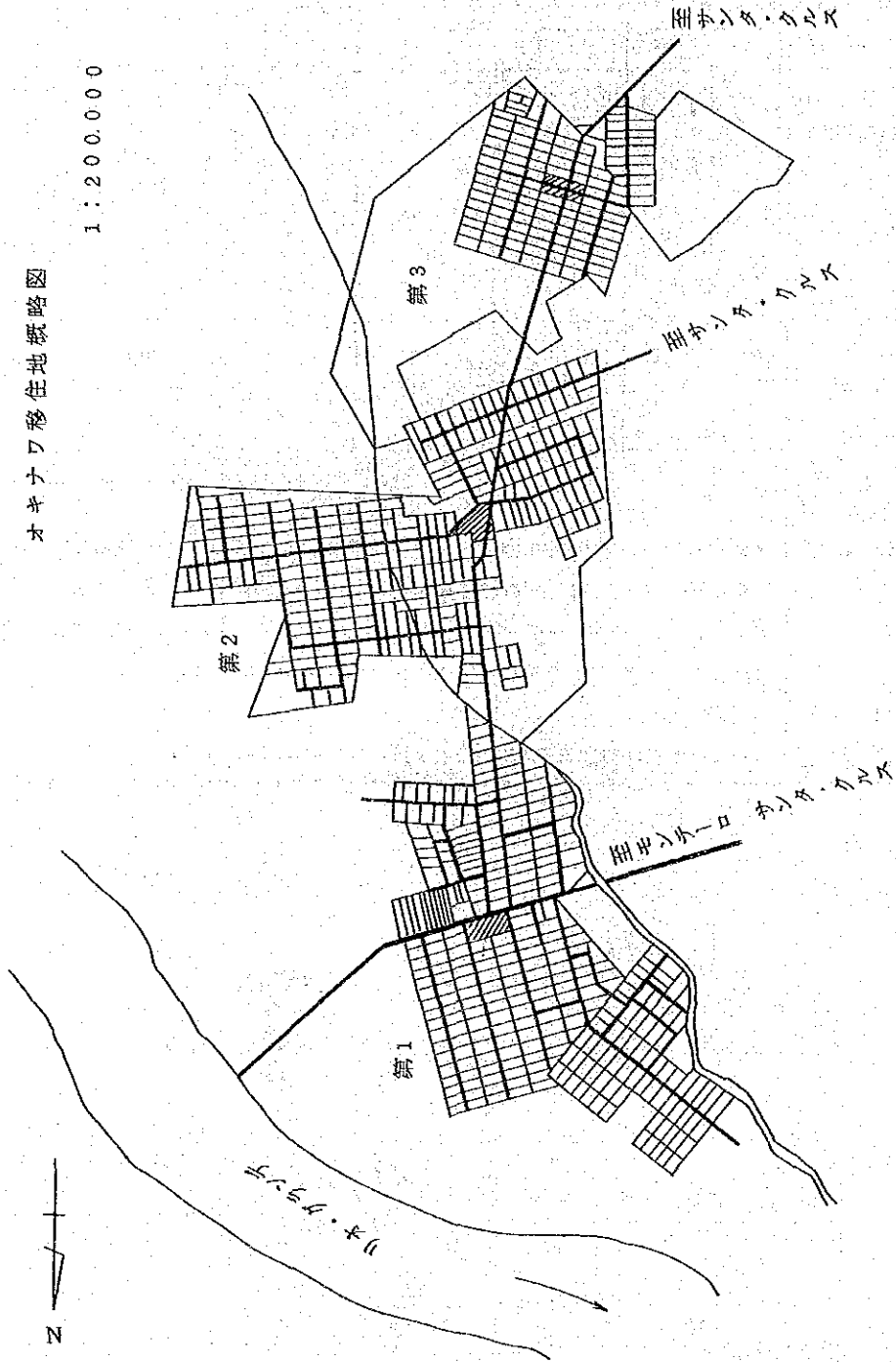
農	主 作 目 形 態	ダイズ, 小麦, トウモロコシ, 陸稲, ソルゴ, 養鶏, 肉牛, 乳牛 雑作, 牧畜, 養鶏及びこれらを組合せた複合経営 (農家1戸当り)			
	農機具普及状況	移住地 項目	第 1 台	第 2 台	第 3 台
業	家畜飼育頭数	トラクター	1.8	1.0	1.6
		コンバイン	0.5	0.2	0.5
業	家畜飼育頭数	トラック	1.1	0.8	0.8
		肉牛 成 頭 (乳牛含む) 仔	14.2	76.0	46.0
業	家畜飼育頭数	豚 成 頭 仔	7.9	1.9	5.9
		當農援護機関 當農指導機関	(1991年2月日ボ協会調査) 事業団ボリヴィア農業総合試験場が主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ指導を行っている。CAICOは農業に関する指導及び家畜の診療(家畜診療所)を実施。なお, 随時モンテローロ市近郊にあるボ国側のCIATサーベドラ試験場及びUAGRMの家畜繁殖改善計画の協力を受けることができる。		
業	金融機関	事業団及び銀行			
	主作物販売 取扱機関	コロニア沖繩農牧総合協同組合(CAICO)及びオキナワ農工会社(SAIO)			

地区略図

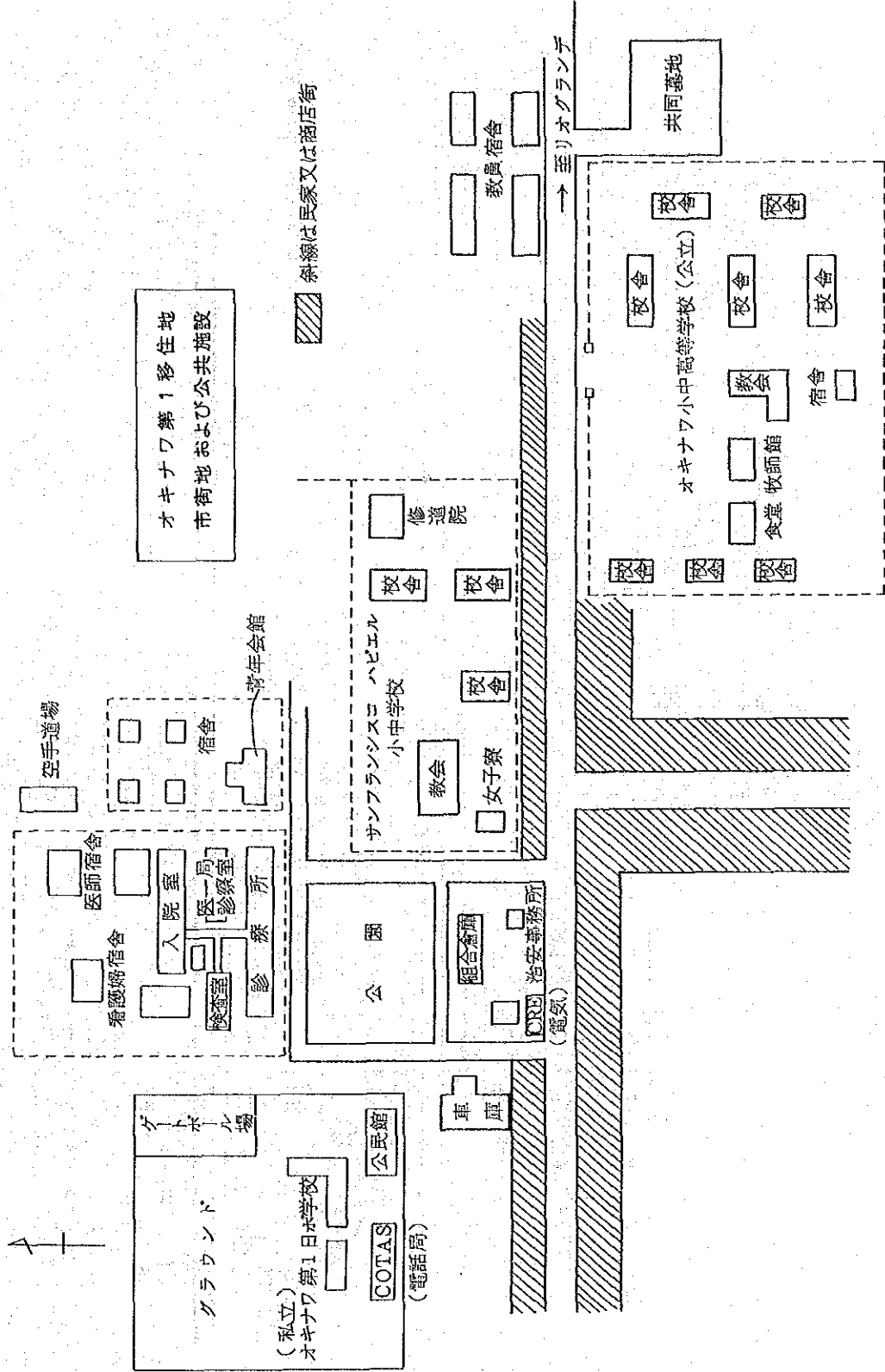


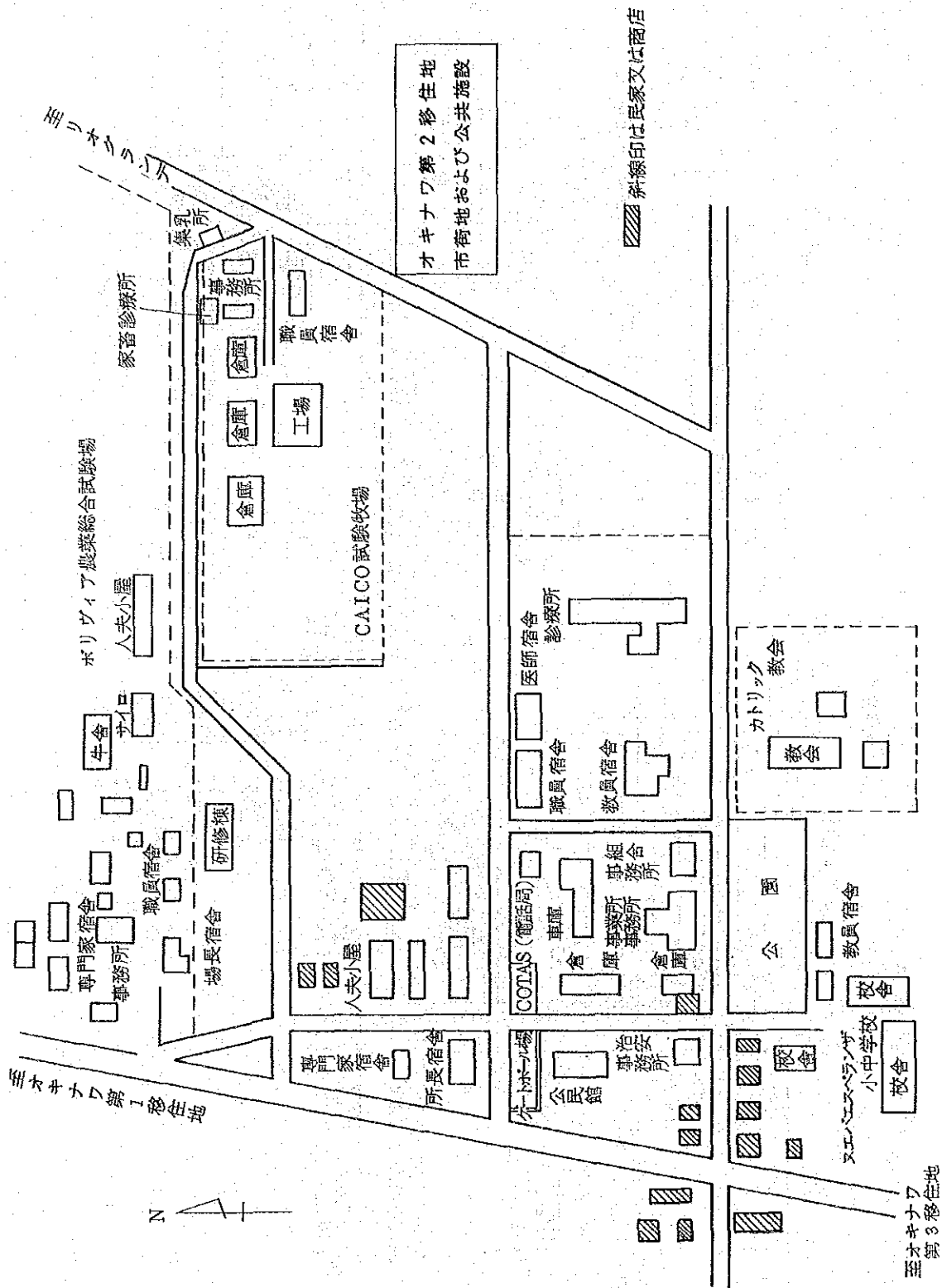
オキナワ移住地概略図

1:200,000



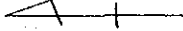






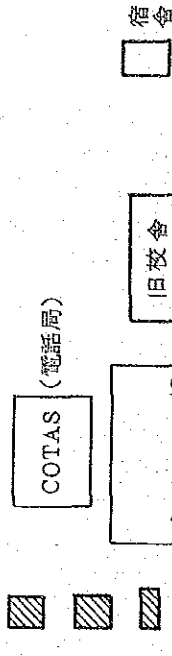
至オキナワ第2移住地

N



斜線印は  
民家又は商店

オキナワ第3移住地  
市街地および公共施設



至メノニータ(經由)サンタクルス

Ⅵ ボリヴィア事務所

団体名 (日本語名、西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設・設備の概要、職員数等	機関紙の有無、名称並びに発行回数	備考
サン・ファンヨボ協会 ASOCIACION BOLIVIANA -JAPONESA DE SAN JUAN DE YAPACANI (ABJ) (日系人団体)	林 英 次 EJI HAYASHI 任期 2年	CASILLA No. 464 サンファン移住地12km 日本協会専用事務所 TEL: 0924-7055	サン・ファン移住地に 居住している 者	221戸 1991.3 月末現在 正会員 181名 終身会員 40名 (65才以 上)	1977.8.1 No. 184389	会長1.会計主任 1.熊野主任1.職 員3. 診療所 事務長 1.看護婦 6.事務 職員1. X線技士 学園 教師(西) 10.教師(日) 5. 事務職員1.通学 バス1.(兼)1.ガ ソリンスタンド2. (兼)1.計35名 事務所、学校、 公民館、体育館 ガソリンスタンド等	広報サンファン 月1回 250部	1. 1961年1月1日、サンファン 農協より分離して行政業務を 取扱う任意団体であるサン・フ アン自治体が結成され、1977 年8月1日、サン・ファンヨボ 協会と称し、RS No. 184389 をもって法定団体となる 2. 教育、土木、治安、戸籍、広 報、厚生、スタンド等を行なう
サン・ファン農協総合協同組合 COOPERATIVA AGROPEC -UARIA INTEGRAL SAN JUAN YAPACANI (CAISY)	伴 井 辰 雄 TATSUO BANI 任期 2年	CASILLA No. 1098 サン・ファン移住地12km 専用事務所 TEL: 0924-7006 ○サンタクルス支所 TEL: 03-33-4389 " : 03-34-6857 ○ラパス販売所 TEL: 02-87-9114	出資者 者	129戸 1991.3 月末現在 正組合 126戸 準組合 3戸	1971.12.6 取得	職員:本部8.購 買 2.鶏卵販売1 (人夫4人) 修理 4.輸送(運 転手) 9.飼料工 場 10(人夫15 人、臨時人夫12 人) サンタクル ス出張所 7.ラパ ス販売所 7(人 夫11人) 農場 3人 施設:本部事務 所兼集卵倉庫、 車庫及び修理工 場、飼料工場操 油工場、サンタ クルス支所 ラパス販売所、 倉庫等	なし	1. 本部はサン・ファン移住地に 参預。 2. 飼料精製加工工場、鶏卵ふ卵 場、修理工場集卵業務等を行な っている支所はサンタクルス出 張所、ラパス集卵販売所があり、 飼料原料の購入鶏卵販売事業を 行なう。 3. 1957年8月20日、48名 にて設立

団体名 (日本語名、西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、仮事務所、及び電話)	会員の資格	会員数	法人格取得の年月日及び取得年月日	事務総長等職員の所属・内容・要員数	登録の無償並びに発行郵数	備考
コローア・オキナワ農牧総合協同組合 COOPERATIVA AGROPECU-ARIA INTEGRAL COLONIAS OKINAWA LTD (CAICO)	奥志堅 興 真 KOTEI GUSHIKEN 任期 2年	CASILLA No 528 サンタ・クルス市アソシエーション・オパ・カデーニエス225V, CAICO 本部, TEL:03-52-6410 03-33-1374 第1支所 (0923)-7078~79 第2支所 (0923)-7144 第3支所 (0923)-2202	出資金、加 入金を支払 ったもの	139戸 (1991.3 末現在)	1971.8.19 取得	職員:本部支配 人1,第一支所経 理1,第二支所経 理1,第三支所経 理1,総務2,サイ ロ2,程朗5,ガソ リンスタンド3, 計職員30名 施設:第1~3 支所事務所,サ イロ,種子選別 工場,ガソリン スタンド等	CAICO-ユース 月1回	1. 第1,第2,第3移住地に支所を 置く 2. 目的:各種農産物の生産,養 油飼料工場,国内加工場へ原料 供給,生産余剰分の輸出等 3. 活動概要:信用事業,購買事 業,加工事業,販売事業,利用 事業,直営農場 4. 設立:1971年8月1日
オキナワ日米協会 ASOCIACION BOLIVIANO JAPONESA DE OKINAWA	常 地 広 HIROSHI KOCHI 任期 2年	CASILLA No 582 SANTA CRUZ BOLIVIA TEL (0923) -7020 (FAXも同番号)	自然人又は 法人(国籍 人種,信条, 経済的,社 会的地位に 制限なし) 1) 正会員 移住地に居 住する家族 の戸主 2) 名誉会 員 3) 幹会員	168戸 (1991.3 末現在)	1978.11.30 取得	職員:事務 職員 3名 施設:公民館派 事務所	なし	1. 目的:日系人相互の絆結,文 化の交流及び相互の親善の増進 子弟教育の向上,自治活動,診 療所運営,道路維持管理 2. 設立:1979年1月1日

団体名(西語名)	代表者名及び所属団体名、任期	連絡先(専用事務所仮事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無及び取得年月日	施設・専従職員の有無・内容・職員数等	機関紙の有無・名称並びに発行部数	備考
サンタ・クルス州日本文化協会 ASOCIACION CULTURAL BOLIVIANO JAPONES	安里 朝 幸 SHIKO ASATO 任期 2年	AV. MONSEÑOR RIVERO No 354 SANTA CRUZ (学生寮内に専用事務所) CASILLA DE CORREO No 2006 TEL: 03-83-1452	在留邦人及び 日系ボリ ビア人	会費徴収 対象戸数 サンタク ルス 122戸 サンフ ン 221戸 オキナワ 168戸 計511戸	なし	事務所 専従職員: 1名	なし	1. サンフアン、オキナワ、サン クルス邦人団体の連合体、団 体間の調停 2. 日ボ文化交流等 3. 1973年5月3日設立
サンタ・クルス中央日本人会 CENTRO SOCIAL JAPO -NES	根 間 玄 真 GENSHIN NEMA 任期 1年	AV. BENI No. 40, SANTA CRUZ CASILLA DE CORREO No 2006 TEL: 03-42-6891	①在留邦人 ②日系ボリ グリア人 ③長期滞在 者	122戸 (1991.3 未現在)	1965. 3 取得	専用事務所有 専従職員(管理 人兼務) 1名	なし	1. 日語普及 2. 図書館建設 3. 文化交流 4. 日語校 5. 社会啓蒙事業 6. 1965年3月15日設立
ラパス日本人会 SOCIEDAD JAPONESA DE LA PAZ	木 村 裕 由 MOTOYOSHI KIMURA 任期 1年	BATALLÓN COLORADOS No. 98 ESQ FEDERICO SUAZO, CASILLA DE CORREO No 8305 LA PAZ TEL: 02-35-2294	日本人、日 系人	140人		会館(同会館) 専任職員 2名 管理員 1名 食堂経営 1名 ホール 日本演習教室 } 2 日本語補習教室 } 読書室 1 図書室 1 (地上3階、地 下1階)	なし	1. 在留邦人間の親睦 2. 社会啓蒙事業、災害、救済等 3. 日ボ文化交流 4. 日本語の普及及び補習 5. 1922年設立

ドミニカ共和国

VII ドミニカ共和国事務所





# ドミニカ共和国

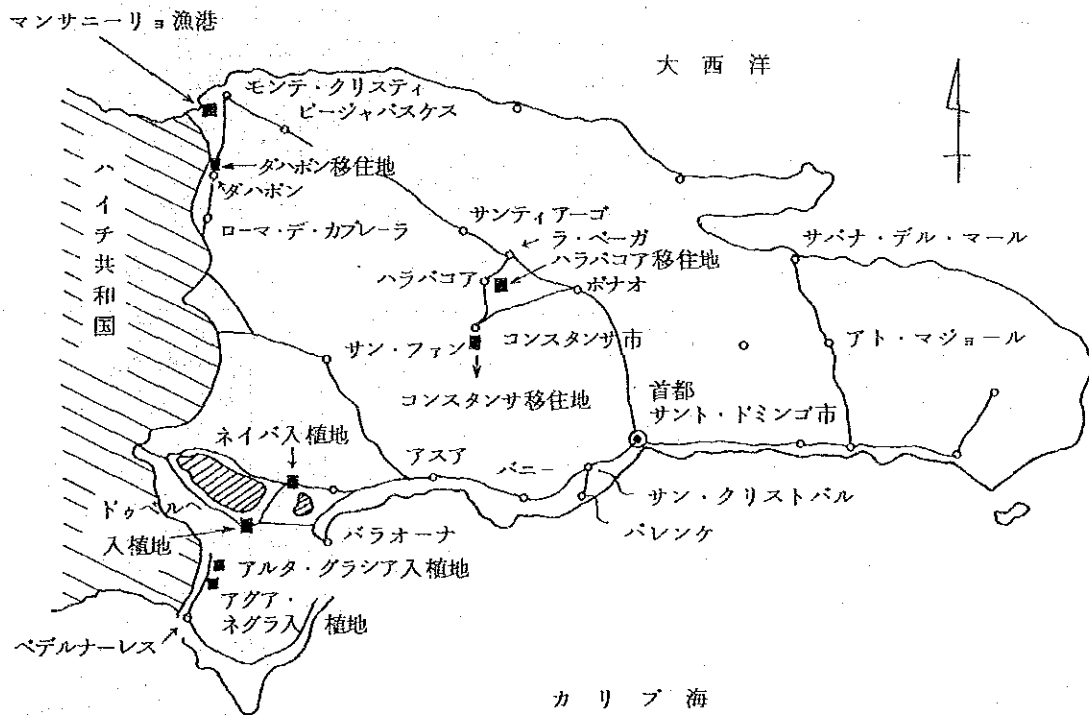
## Ⅶ ドミニカ共和国事務所

事務所機構

ドミニカ共和国事務所(サント・ドミンゴ市)

管 轄

ドミニカ共和国全域



# 1. 基礎指標

首都：サント・ドミンゴ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
48,442 km <sup>2</sup>	1844年 2月27日	立憲共和制	カトリック	スペイン語	混血(白人・黒人)72.9% スペイン系白人 16.1% アフリカ系黒人 10.9% その他 0.1%	ペソ (Peso) RD\$

1985.1.23より固定相場制(1ドル1ペソ)から変動相場制へ移行

## (1) 人口, 人口密度, 人口増加率

人口	年度	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
人口(千人)		4,646	5,394	5,648	5,754	5,962	6,102	6,416	6,560	6,708	6,858	7,012	7,169
人口密度(人)		96	111	117	119	123	126	132	135	139	141	145	148
人口増加率(%)		2.9	3.1	4.7	1.9	-	-	2.3	2.5	2.4	-	-	-

1970. 1981は国勢調査年, その他は年次における推定値。  
出典: 大統領府統計局。 出典: 1988~1990=大統領府統計局(推定)。

## (2) 産業別就業人口(1981年)

区分	就業人口(千人)	構成比(%)	就業人口の増加率 (1981年/1970年)
農林業, 狩猟, 漁業	420.5	23.5	△ 19%
鉱業	4.7	0.2	587
製造業	224.4	12.6	230
電気, ガス, 水道供給業	13.9	0.8	817
建設業	80.9	4.5	291
商業	192.2	10.8	256
運輸, 通信業	40.5	2.3	△ 0.5
サービス業	363.1	20.4	217
その他分類不可能	444.0	24.9	228
計	1,784.2	100.0	160

出典: 大統領府統計局(1981)

(8) 国民総生産 (GDP = 単位100万ペソ ドミニカ・ペソ = 1ドル)

所得 \ 年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
国民総所得 (百万ドル)	6,200	7,227	7,918	8,326	10,114	13,643	15,414	21,745 ペソ (5,045) ドル	31,407 ペソ (5,278) ドル	38,290 ペソ (5,222) ドル
1人当り国民所得 (ドル)	1,140	1,280	1,376	1,350	1,613	2,126	2,349	- ドル (764)	- ドル (787)	- ドル (757)

出典：1977～1980＝海外経済協力便覧1983，経済協力の現状と問題点1982

出典：1981～1986＝ドミニカ中央銀行（但し，1985，1986は暫定値）。

1987～1989＝ドミニカ中央銀行から聴取（但し，1989は推定）。

1985. 1. 23より固定相場制（1ドル＝1ペソ）から変動相場制へ移行。

(4) 産業部門別GDP (市場価格による)

(単位：100万ペソ)

産業別 \ 年度	1980	1981	1982	1983	1984
GDP (合計)	6,630.7	7,266.9	7,964.4	8,623.2	10,355.3
農林，水産	1,336.4	1,349.5	1,411.9	2,200.5	1,915.7
鉱工業	351.7	270.6	206.3	229.2	243.6
その他	4,942.6	5,646.8	6,346.2	6,193.5	8,196.0

出典：ドミニカ中央銀行

(5) 物価指数 (1977 = 100)

物価 \ 年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
卸売物価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価	113.1	131.9	141.9	152.8	169.0	210.3	289.2	317.4	367.9	531.2	772.5

出典：ドミニカ中央銀行

## (6) 貿易収支の推移(単位:百万ドル)

項目 \ 年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸 出 額	768	785	872	739	722	711	890	924
輸 入 額	1,250	1,279	1,254	1,286	1,266	1,550	1,608	1,964
貿 易 収 支	-488	-494	-382	-547	-544	-839	-718	-1,093

出典: ドミニカ中央銀行

## (7) 主要輸出品目(輸出額およびトン当り単価)

(単位:100万ドル)

項目 \ 年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸出総額(FOB)	869	962	1,188	768	785	868	739	722	711	890	924
砂 糖	206	307	517	266	264	272	158	134	127	123	157
コ ー ヒ ー	157	77	76	91	76	95	86	113	63	66	64
ボ ー キ サ イ ト	21	19	16	-	-	-	-	-	-	-	-

出典: 1977~1980=海外経済協力便覧1983

1981~1987=ドミニカ中央銀行

1988~1989=ドミニカ中央銀行

## (8) 主要輸入品内訳

(単位:100万ドル)

項目 \ 年度	1985	1986	1987	1988	1989
輸 入 総 額 ( F O B )	1,285.9 (100%)	1,266.2 (100%)	1,550.0 (100%)	1,608.0	1,963.8
石 油	426.8 (33.2%)	253.8 (20.0%)	375.7 (24.2%)	342.1	427.0
石 炭	6.7 (0.5%)	4.1 (0.3%)	11.1 (0.7%)	-	-
物 価 安 定 庁 の 輸 入	48.1 (3.7%)	44.9 (3.5%)	30.3 (2.0%)	-	-
製 紛 公 社 の 輸 入	33.5 (2.6%)	29.0 (2.3%)	40.3 (2.6%)	-	-
そ の 他	770.8 (59.9%)	934.4 (73.8%)	1,092.6 (70.5%)	1,265.9	1,536.8

出典: ドミニカ中央銀行, 1987年は推定。

1988~1989=ドミニカ中央銀行。

## (9) 主要経済指標

年 度 項 目	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
国内総生産 (GDP) (百万ドル)	7,226.5	7,917.5	8,772.6	10,965.8	13,530.8	14,897.4	16,521.2	18,156.8	19,881.7
実質経済成長率 (%)	4.1	1.6	3.9	0.6	-3.6	3.2	8.1	0.7	4.2
財 政 支 出 (百万ペソ)	1,085.6	1,032.5	1,198.7	1,278.6	1,886.8	2,250.6	3,287.9	4,834.2	5,937.1
国 際 収 支 (経常収支) (百万ドル)	-405.9	-441.9	-421.1	-226.1	-107.6	-121.1	-292.5	196.0	198.6
外 貨 準 備 高 (百万ドル)	49.3	-145.1	-379.6	-401.3	-422.9	-266.4	-455.6	-399.3	-609.3
消費者物価上昇率 (%)	7.54	7.64	6.93	24.44	37.53	9.74	15.90	44.43	45.42
対 外 債 務 残 高 (百万ドル)	1,853.0	1,947.7	2,560.1	2,617.0	2,954.2	3,525.0	3,419.0	3,419.0	4,179.7

出典：ドミニカ中央銀行

## 2. ドミニカへの日本人移住の歴史

外国人移住の発端は、当時政権の座にあったトルヒーリョ大統領がドミニカ国の経済の主軸である農業の開発計画の遂行・促進の見地から単に労働力の供給源としてのみならず、怠慢な国内農民に対する刺激剤として、また農業知識、技術の向上、生活水準の引上げを目的として外国人移住者を積極的に推進したもので、この企画のもとに計画移住として導入されたものは、スペイン人、ユダヤ人、ポルトガル人、ハンガリア人及び日本人である。

日本人移住の嚆矢は、親日家であるトルヒーリョ大統領の発意により、ド国農務大臣から吉田公使宛書簡をもって日本人受入れに関する条件（主たるものは、農耕地、住宅、家具、種子の提供、生活補助金の支給及び携行機械の免税措置等）の提示があり、当時としてはブラジル、パラグアイ等他国の受入条件より極めて好遇されたものであった。日本側はこれを受けて、1956年7月から1959年の9月までの3ヶ年間に13回にわたり、8入植地に249家族1319名の農業移住者が入植した。そのうち5家族32名が漁業移住者である。

しかし、下国の国営入植地の多くのもが降雨量の少ない西南及び西北のハイチとの国境に設定されているため、国はかんがい施設に巨費を投じて農業用水の確保を図っているが、水量不足の上、配分された耕地内に礫が多く、かつ国内の市場も遠く、また、入植時約束された土地も上限面積の配分を受けられなかった。このため換地を希望する者が続出し、1959年5月までに、およそ50家族300名が転住したが、必ずしも満足すべき転住先ではなかった。

このような時期にトルヒーリョ大統領の指示があったのではないかと云われているヴェネズエラ大統領暗殺未遂事件が発生し、1960年6月下国政府は米州機構20ヶ国による外交断絶、経済封鎖等の制裁を受け、更に翌1961年5月には権力者であったトルヒーリョ大統領が暗殺されて極度の政情不安、経済、治安が悪化し、日本人移住者に対する迫害等が発生して移住者は動揺を来たし、母国への帰国、南米への転住希望の陳情が激しくなった。

これに対して日本政府も内外に与える影響を考慮して、集団帰国と南米転住のあっせんを行ない、また残留を希望する者に対し、営農資金の融資を実施して事態の收拾を図った。これにより帰国した者133家族611名、南米への転住70家族376名、下国残留者約45家族230名となった。

その後、若手軍人グループによる反乱があり、一時的に戦状態となったが、OAS軍の駐留、停戦協定、暫定政府の樹立を経て、1966年にはバラゲール政権が誕生、政情も安定化に向い、移住者も混乱期から脱出して現在に至っている。

現在は、日系移住者の半数が首都圏に集中し、かつ、農業に従事している者は兼業農家を含めても日系人の44%を占めるだけとなった。

また、当初の国営入植地に居住している者は、次表のとおりである。

なお、入植以来発給されなかった地権もここ2年間に移住者の土地所有面積の90%が解決した。

日本人移住者の入植者数及び現在員数

地 区 名	当初入植者		現 在		備 考
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	
ダハボン入植地	58	338	16	56	周辺地区を含む
コンスタンサ入植地	35	220	25	88	
マンサニーリ 漁港	5	32			
ネイバ入植地	24	97			
ドゥベルへ入植地	37	155			
ハラバコア入植地	16	87	12	47	
アグア・ネグラ入植地	57	315	2	6	
アルタ・グランア入植地	17	75			
サント・ドミンゴ地区			92	310	
サンティアゴ地区			10	37	
ラ・ベエガ地区			33	135	
南 部 地 区			18	64	
合 計	249	1,319	208	743	

注：現在数は1991年4月1日（事務所調べ）

### 3. 移住地所在地域の概要

概 要	<p>ドミニカ共和国は、カリブ海に浮ぶ西インド諸島の一つでイスパニオラ島の東2/3を占め、国土面積は九州の17%増で、西はハイチ共和国に接している。</p> <p>国の東南部は原生代または古生代、西北部は第3紀または新生代に属し、サンゴ礁により形成されており、西部は山岳地帯で東部はほとんど平原地帯である。中西部に最も大きな中央山脈があり、最高峰はピコ・ドゥアルテで3175mを有する。その北に北部山脈、東には東部山脈が連なる。</p> <p>これらの山脈・山岳を分水嶺として河川は南北に流れ、この河川の流域が肥沃な農牧地となっている。特に中央以北の平野をシバオと称しているが、この地帯は穀倉地区でもある。</p> <p>しかし、日本人が当初入植した地区は主に国の西部方面にあり、入植地としては余りよい条件のところではなかった。現在は、北西部のダハボンで米作、中央の高原盆地にあるハラバコアが米作と野菜、同じくコンスタンサで野菜づくりに従事しているが、約半数の者が首都サント・ドミンゴ市に出て来ている。</p> <p>気候は亜熱帯性海洋気候で、サント・ドミンゴの年平均最高気温は30℃、最低気温は20℃、年平均降雨量は1,310mm、緑の豊かな島である。特に、サント・ドミンゴやダハボンなどは海岸に近く、標高が低いので夏季における日中の気温は相当高くなるが、夜間は比較的涼しい。</p> <p>ハラバコア(600m)やコンスタンサ(1300m)は高原盆地であるので、夏季の日中でも冷涼である。雨期区分は、はっきりしていないが比較的5・9月に雨が多く、7～10月には台風が来ることもある。</p>
産 業	<p>この国の経済成長は再三にわたる動乱によって停滞し、またトルヒーロ独裁時代に自由主義経済の基礎を破壊したことにより、その立ち直りが遅れたが、アメリカ援助を大きな支えとして、1979年のハリケーン襲来後、比較的高い経済成長を示した。しかし、1982年には砂糖の国際価格の急落等により国内経済は極端に疲弊し、GDPは1.6%の伸びに留まった。特に1982年4月には、ドルの平行相場が急騰して、物価上昇を招き、騒擾事件を引き起こした。</p> <p>なお、IMFの勧告もあって国内政府は、1985年1月23日から長年続いていた1ペソ1ドルの固定相場制を変動相場制に移行させた。</p> <p>農林水産業の国内総生産に占める比率は、1960年32%、1970年22%、1980年17%と低下してきたが、1981年、1982年には僅かながら毎年増加している。なお、労働人口及び外貨獲得の約半数以上を農林水産業が占めており、その主なものは砂糖、カカオ、タバコである。その他では、総輸出額に占める比率が大きいものに鉱産品があり、その主要品目は、金・銀・フェロニッケル、ボーキサイトである。</p>



	<p>日系人は、米（政府統制産品）と米国向け中華料理用野菜を主として生産しており、その他一部の者がスーパー用野菜栽培及び卸糖米業に雑貨商等を営んでいる。</p>
<p>主 要 都 市</p>	<p>サント・ドミンゴ市 首都、人口222万人、ラテン・アメリカ諸国中最古の都市で、1496年にコロンブスの弟バルト・ロメ・コロンによって建設された。1939年から61年までのトルヒーロ独裁政権下の時にトルヒーロ市と呼ばれたこともあるが、政権崩壊とともにふたたびサント・ドミンゴ市と称されるようになった。政治・経済文化の中心地で、中央官庁のほか、1538年創立された最古のサント・ドミンゴ大学、コロンブスの遺体を安置してある大寺院もあり、また、コロンブスの息子ディエゴ・コロン総督が1510年に住んだ居城は現在コロン博物館として有名である。</p> <p>街は、コロン総督が居住していた地域をコロニアルと呼び、土煉瓦で築造した2階建の家が今でも多数残っており、かつ、道路も狭く、いわゆる中南米の他の田舎街と同様なところである。</p> <p>一方、一線を画して新市街地があって、米国の住宅地を思わせるような景観を呈しており、所々に大きなショッピングセンターがある緑の多い横に広い街並である。</p> <p>サンティアゴ市 この国第2の都市で人口約48万人、農業、商業、工業の中心地である。シャン、ラム酒やタバコなどの製造工場が多い。</p>

#### 4. 移住地の概要

##### (1) ダハボン移住地

所在地	ダハボン県ラ・ビヒア COLONIA LA VIGIA, DAJABON	
面積	1,200 ha	
経緯	国境地帯開発のため創設された国営移住地で、1956年(昭和31年)7月29日、28戸、185名の日本人移住者が、初めて入植した。しかし、募集要項どおりの土地配分がなされなかったこと、灌漑水の絶対量が不足したこと、さらに、動乱等により転出者が続出し、かつては日本人移住地として、最盛期には58戸入植したが現在は5戸が定住して、他はダハボン市に居住している。	
自然環境	地 形 地 質・土 壤 植 生・林 相 気 候	一部小丘を除き概ね平坦であるが、南から北へわずかな傾斜をなしている。 酸性暗色の植壤土または埴土であるが、河沿低地帯は肥沃である。 河川沿いに乾燥地帯特有の灌木林があるが、他は耕作地である。 最高平均気温(8月頃)28.4℃、最低平均気温(1月頃)22℃、夏季は相当に暑い、夜は比較的涼しく寝き易い。平均年間降雨量1,200~1,300mm、1月~3月は乾期で、降雨量は極端に少ない。
社会環境	交 通 医 療・教 育 電 気 飲 料 水 地 区 内 道 路 整 備 状 況 公 共 施 設 事 業 団 援 護 組 合 等	移住地より東方1.5km地点に、ダハボン~モンテ・クリスティ間のアスファルト道路がある。ダハボン市~サント・ドミンゴ市間(310km)には、定期マイクロバスが1日数回運行している。 ダハボン市(人口2.5万人)4.5km、モンテ・クリスティ市(人口2万人)30km、サンティアゴ市(人口48万人)155km。 地区内には医療施設がないが首都サント・ドミンゴ市及びサンティアゴ市は各種医療施設が完備している。 学校は、地区に小学校、ダハボン市に小学校、中学校併用の初等校(8年)と高校がある。 1984年事業団の技術協力事業によって地区内の中心地迄導入済 都市水道 砂利道 灌漑用深井戸(水中ポンプ付) 日本人会所有の運動場

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	5	19	5
		非居住	11	37	6
		計	16	56	11
現地入		—	—	—	

1991年4月1日現在

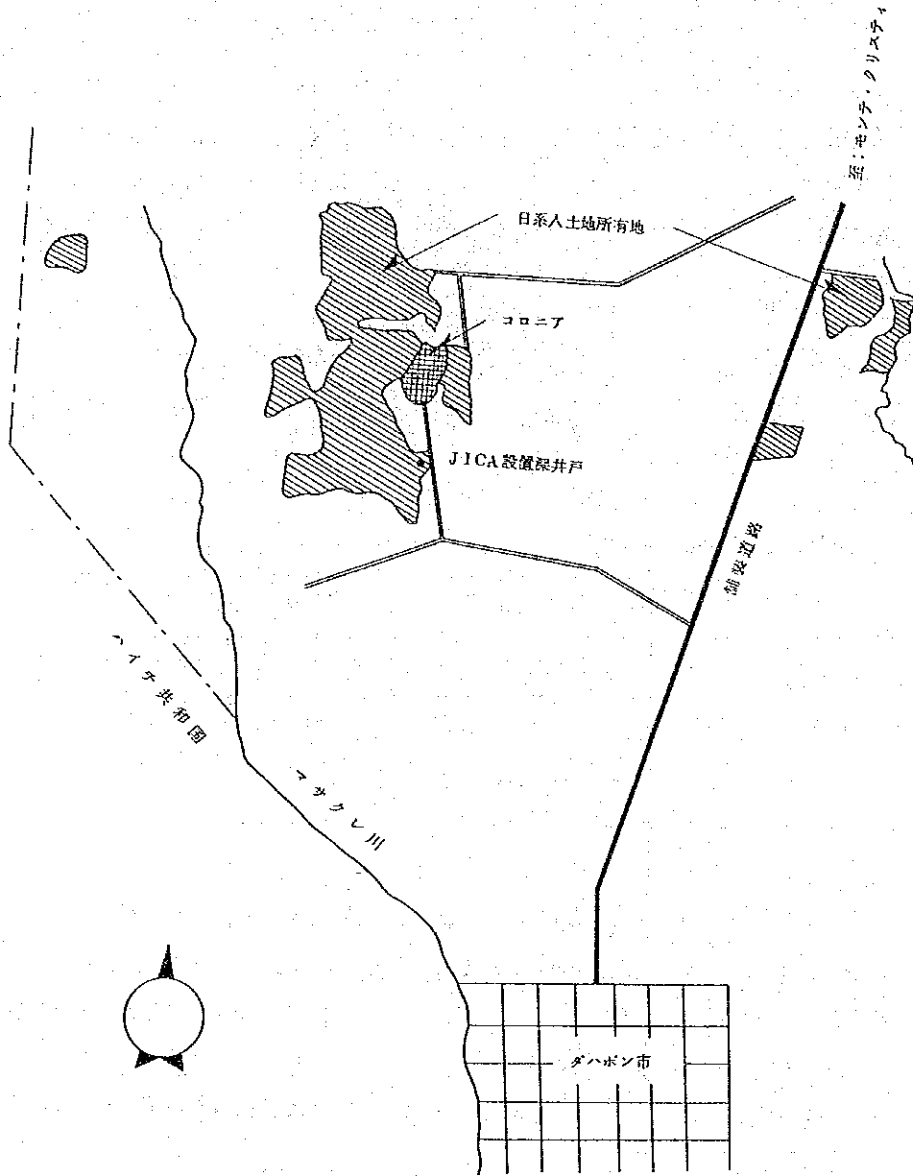
主な出身県名：高知 福島 山口 福岡

分譲状況	総面積	1,200 ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸当り最高300タレア(1タレア629m <sup>2</sup> )			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		1,954.60	1,657.88	296.72	421.5
		1991年4月1日現在			
		単位：タレア			

農業	主作目	水稻(2期作)
	形態	水稻を専業とし若干の畜産を取り入れている。
	農機具普及状況	コンバイン0.4台, トラクター1.3台, 車輛2.6台 (1990年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	牛7.0頭 (1990年度農家経済調査結果)
	管農援護機関	
	管農指導 金融機関	事業団ドミニカ共和国事務所 事業団, 銀行
主作物販売取扱機関	米は製米所へ直売。	

# ダハボン国営入植地

## 日系人土地所有図



## (2) コンスタンサ移住地

所在地	ラ・ベータガ県コンスタンサ COLONIA JAPONESA CONSTANZA LA VEGA	
面積	900ha	
経緯	1956年初めて日本人移住者17家族120名が入植したが、それ以前には、スペインからの移住者も入植している。当地は蔬菜を充足するため設定した蔬菜園芸移住地で、最初の土地配分が狭少のため転住者を募って土地を確保し、土地問題は解決したが、ハラバコア移住地が蔬菜をつくることによって生産過剰となり、また連作による地力消耗ならびに投機的作付によって行き詰まり、トルヒーリョ将軍暗殺後、帰国ならびに南米転住者が続出した。現在の入植戸数は19戸となっている。	
自然環境	地 形	この国の中央山脈内のコンスタンサ盆地にあり、標高1,300mの高原地帯である。
	地 質 ・ 土 壤	土壌は黒色又は黒褐色の植土で酸性である。
	植 生 ・ 林 相	周辺の山々の樹木は松が一般に多いが乱伐が激しく、減少の一途をたどっている。山以外は耕地である。
	気 候	年間平均20度前後で風光明媚の景勝の地である。 最高平均気温 25.8℃ 最低平均 10.9℃ 年平均 18.3℃ 雨期5～10月、乾期11月～4月、年間平均降雨量 1,060mm
社会環境	交 通	乗合タクシーとマイクロ・バスが一般の交通機関である。 ハラバコア市(人口4.8万人)43km サンティアゴ市(人口4.8万人)92km ラ・ベータ市(人口19.5万人)70km コンスタンサ市(4.2万人)1km
	医 療 ・ 教 育	コンスタンサ市には公立病院1, 公立保健所1, 私立病院2及び歯科医院(日系人)がある。 コンスタンサ市に小学校, 中学校併用の初等校と高校(夜間)がある。
	電 気	全戸都市電気がある。また、サビーナ地区以外には電話がある。
	飲 料 水	都市水道が完備している。
	地 区 内 道 路 整 備 状 況	コンスタンサ市から住宅地区まで完全舗装されている。地区内道路は土道。サンド・ドミンゴ市からサンティアゴ市を結ぶ幹線道路から分岐しコンスタンサ市への道路(56km)は1989年に舗装された。
	公 共 施 設	事業団の助成により1981年12月公民館が建設された。

入 植 世 帯 数	入植数 区 分		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日本人	居 住	15	59	13
		非居住	10	29	8
	計		25	88	21
現 地 人		—	—	—	

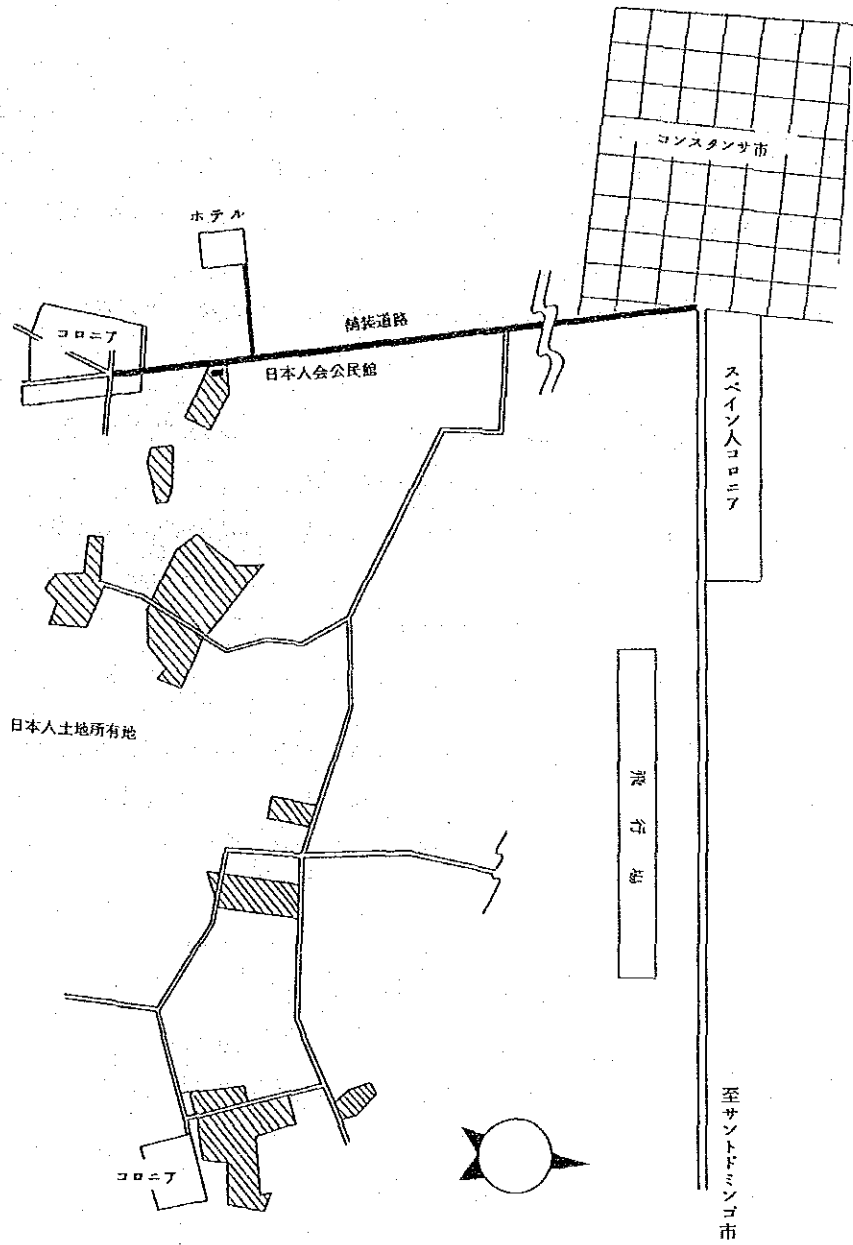
主な出身県名： 鹿児島 山 口 福 岡

1991年4月1日現在

分 譲 状 況	総 面 積	900ha			
	ロ ッ テ 面 積	当初配分計画1戸当り最高100タレア(1タレア629m <sup>2</sup> )			
	分譲条件および価格	無償			
	地 権 取 得 状 況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅 地
		616.96	518.17	98.79	962.22m <sup>2</sup>
		1991年4月1日現在			
		単位：タレア			
農      業	主 作 目	サヤエンドウ, ニンニク, カリフラワー, タマネギ等の蔬菜類			
	形 態	蔬菜専業であるが, 最近果樹の導入が開始された。			
	農機具普及状況	トラクター0.8台, 車輛1.7台 (1990年度農家経済調査結果)			
	家畜飼養頭数	牛4.1頭 (1990年度農家経済調査結果)			
	営農援護機関	事業団ドミニカ共和国事務所			
	営農指導	事業団, 銀行			
	金融機関	事業団, 銀行			
主作物販売 取扱機関	サント・ドミンゴ市のスーパーマーケットへ直売及びカナダ向け中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷(庭先渡し)				
そ の 他	標高が1,300mの高原地帯であるので, この自然環境を生かし蔬菜の集約栽培を行っている。				

# コンスタンサ国営入植地

## 日本人土地所有図



## (8) ハラバコア移住地

所在地	ラ・ベータ県 COLONIA JAPONESA JARABACOA, LA VEGA	
面積	470ha	
経緯	中央山脈内のハラバコア盆地に位置し、気候にめぐまれ交通の便もよい。1957年コンスタンサ移住地より転住者13戸により入植が初まった。野菜指定移住地でトマト、ナスを主作とし、気候が良い理由で転入者は多く一時は86家族までとなったが、市場の伸び悩みと用水路の完成によって水稲が栽培されるようになった。 ここでも過剰入植と動乱から転出者が続出、現在は10戸となっている。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	セントラル山脈内の標高600~700mの谷間の台地で傾斜が多い。 表土40~50cmで黒褐色の壤土または植壤土で酸性。 石灰岩質の礫が含まれている所もある。 本地区周辺は、樹高20m以上の木からなる森林地帯であり、椰子類が多い。 雨期5~10月、乾期11~4月、年間平均降雨量1,456mmで年間平均しているが、特に5月が最も多い。 最高平均気温29.3℃、最低平均16.3℃、年平均22.8℃
社会環境	交通 医療・教育 電気 飲料水 地区内道路整備状況 その他	国土の中央に位置し、各主要都市に最も近く交通も至便である。 移住地はハラバコア市の南0.5kmの町はずれに在る。 ハラバコアには避暑用別荘地が多く(サント・ドミンゴ市~サンティアゴ市の幹線道路からハラバコア市に至る道路が舗装された。 サンティアゴ市(人口48万人)49km ラ・ベータ市(人口19.5万人)29km ハラバコア市(人口4.8万人)0.5km ハラバコア市には公立病院1、私立病院2及び小学校、中学校併用の初等校と高校がある。 都市電気及び電話がある。 都市水道 ハラバコア市から住宅地区までは舗装道路、地区内は土道 旧農協所有の共同乾燥場があり、これを個人に賃貸して旧債の支払いに当てている。



入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	8	27	7
		非居住	4	20	3
		計	12	47	10
現地人		-	-	-	

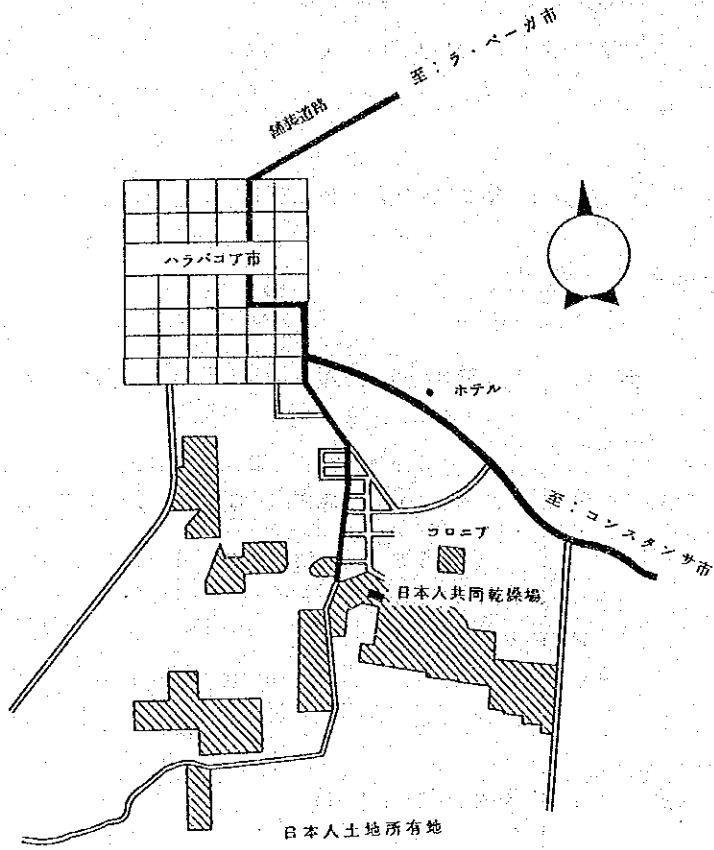
主な出身県名： 鹿児島 福島 熊本 徳島

1991年4月1日現在

分譲状況	総面積	470ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸最高100タレア(1タレア629m <sup>2</sup> )			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		1,166.92	1,157.92	9.00	4,780m <sup>2</sup>
		1991年4月1日現在			
		単位：タレア			
農業	主作目	水稻 中国料理用野菜			
	形態	水稻(2期作)+そ業栽培			
	農機具普及状況	トラクター0.2台, コンバイン0.2台, 車両0.7台 (1990年度農家経済調査結果)			
	家畜飼養頭数	牛25.0頭 (1990年度農家経済調査結果)			
	営農援護機関	事業団ドミニカ共和国事務所			
	営農指導 金融機関	事業団, 銀行			
	主作物販売取扱機関	米は製米所へ直売, 中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷 (庭先渡し)			

# ハラバコア国営入植地

日本人土地所有図



Ⅶ ドミニカ共和国事務所

団体名 (日本語、西語)	代表者名及び所属 氏団体名、任期	連絡先(専用事務所 事務所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無 及び取得年月日	高麗認得従軍 の有無・内容・ 職員数等	機関紙の有無 名称並びに 発行部数	備考
ドミニカ日本人連合会 LA FEDERACION DE ASO- CIACIONES DE JAPONE- SES EN LA REPUBLICA DOMINICANA	会長： 大瀬良 正 夫 MASAO OSARA 任期： 1991年4月1日 ～ 1992年3月31日	(手紙あて先/仮事務所) CALLE HATUEY #106 ESQ. MANUEL DE JESUS TRONCOSO, ENS. PIANTINI SANTO DOMINGO, REPUB- LICA DOMINICANA。 TEL:565-8630	個人の任意 加入 1.本会の趣 旨に賛同 し、会費 を納入す る者。 2.賛助会員 は、在留 邦人で本 会の趣旨 に賛同し、 会費を納 入する者。	130	"取得している" 但し、ドミニカ日 本人協会の名称で 法人格を取得して おり法的には同名 称を使用。 取得年月日： 1986年5月6日	なし	機関紙の有無 名称並びに 発行部数 会 報 年4回発行	1986年9月1日設立。 1986年5月6日ドミニカ日本人 連合会からドミニカ日系人協会 へと名称を変更したが1988年6 月12日再度ドミニカ日本人連合 会に変更した。



